city & life

都市のしくみとくらし

no.130
Dec.-Mar.2020-2021

特集 コロナ後の都市と暮らし

巻頭言

「ニューノーマル2.0」の都市とは

表紙・裏表紙――「The Night Buzz / Disappeared 2020 Tokyo」
photo：坂本政十賜

アメリカのエコノミスト、モハメド・エラリアン氏は、2008年のリーマンショック以降の世界経済は、景気回復を果たしたとしても、それ以前のような状態には戻らないとする「ニューノーマル」の概念を提唱した。マクロ経済の基本的考えである景気循環論では捉えられない時代の到来を予告し、「ニューノーマル」は、以来世界経済を語るキーワードの一つとなった。

新型コロナウイルスによる景気後退は、リーマンショックをきっかけとした世界的な金融危機とそれに続く景気後退よりもひどいものになるだろうといわれている。その理由は、需要と供給がそれぞれ抑え込まれ、同時に破壊されたからだ。しかも、それが世界規模で同時に起こったのだ。

エラリアン氏は、近代の経済や政治は「つながり」や「統合」を前提につくられてきたと指摘する。ソーシャルディスタンスの確保や都市封鎖、隔離といった感染防止策は、人命を守るためには欠かせないものであると同時に、経済におけるつながりを断ち切ろうとしている。それは、ある意味で「近代」への根源的な懐疑であり、「都市」の否定でもある。私たちのほとんどは都市に生活基盤を置いている。私たちは、都市で働き、都市ですごし、都市でつながっている。その都市が新型コロナウイルスによって否定されようとしているのだ。

リーマンショック後の景気後退で低成長が普通になってしまった。コロナショックはその現実すら、大きく変えようとしている。エラリアン氏は「ニューノーマル2.0」と呼ぶべき世界が始まっているという。

コロナ後の世界、あるいはニューノーマル2.0の都市。私たちは、そこに何を見るのだろうか。

（編集部）

特 集　コロナ後の都市と暮らし

contents

連続インタビュー❶ Afterコロナ、揺らぐ都市像

多彩で豊かな時間軸で、都市のあり方を変える 吉見俊哉 2
離接化と近隔化が進む、都市のひとり空間 南後由和 4
一極集中からの解放と、あらゆる都市に求められる場 岸本千佳 6
われわれはすでにカタストロフィックな日常を生き始めている 酒井隆史 8

連続インタビュー❷ Withコロナ時代の新しい暮らし

密集、異質性、流動性。都市の魅力を手放さないために 五十嵐泰正 12
豊かさの本質を問い直すことが地域再生の契機に 中橋恵 14
ムーブレスな働き方が、豊かな地域社会を実現する 大内伸哉 16

オンライン座談会 都市のしくみとくらし、これからの方向性 20
陣内秀信+大村謙二郎+小泉秀樹

連載 Let's Greening!　緑のまちづくり⑧ 台東区浅草 並木通り
江戸ルネサンス 伝統と文化が薫るおもてなし 30

連載 子どもたちの「笑顔」に会いに行く㉑ 松の実こども園 32
子どもたちの創造力、表現力を育む「音楽」の力

連載 噂の「駅前」探検⑧ 新宿駅 今尾恵介・小夜小町・坂本政十賜 34

back number・information 38

グラビア「The Night Buzz / Disappeared 2020 Tokyo」

緊急事態宣言下の2020年5月、銀座、渋谷、新宿を歩いた。店は閉まり、人や車もまばらな街は報道で見た通りだったが、喧騒が去った街に実際に身を置くと、いつもは感じない何かを感じる。それは建物や道路など、人間が作った構造物から発せられているものだ。僕ら人間がこの疫病の蔓延という災禍に喘ぐ中、そういった人間事には無関心であるかのように、ただそこに在る構造物たち。そこから発せられる気配のようなもの。それに誘われて街を歩きシャッターを切る。

坂本政十賜

さかもと・まさとし―1965年東京都生まれ。多摩美術大学グラフィックデザイン科卒業。2009年より東北地方の家をテーマに撮影を続ける。パブリック・コレクションとして、フランス国立図書館収蔵の作品がある。2020年に、写真集『The Night Buzz / Disappeared 2020 Tokyo』を発表。他に写真集『FLOATING』（2006）など。

連続インタビュー❶

Afterコロナ、揺らぐ都市像

**コロナ後の世界あるいはニューノーマル2.0の都市。
コロナ後の都市や地域について、何が変わり、何が変わらないのか、
都市、建築、公共空間、住まいのありようなどについて、お考えをうかがう。**

多彩で豊かな時間軸で、都市のあり方を変える

吉見俊哉 東京大学大学院情報学環教授

構成:**杉山衛**

コロナ禍を乗り越えるための長期的視座

この6月から政府のGoToキャンペーンが始まり、多くの人が、背反する感染予防と経済再生の間で頭を悩ませています。この二律背反は、さまざまな尺度の時間軸で考えないと解決できないと思います。たとえば数カ月から1年の尺度で考えると、PCR検査を徹底して、ウイルスを監視下に置くことは有効でしょう。それ以降、5年間くらいの尺度で考えると、ワクチンを開発してウイルスを撃退することがテーマとなるでしょう。さらに10年くらいの尺度で考えると、オンライン化ということが課題になってくる。このあたりはみなさんが言われているとおりです。しかしより重要なのは、この起こってしまった未曾有の歴史的出来事に対して、5年や10年という短い尺度だけではなく、20年、30年、あるいはもっと50年、100年といった長い尺度で、この困難を乗り越える道を見つけることではないかと考えています。

長い尺度で考えてみると、よく言われているように、直近では第一次世界大戦の末期に起きたインフルエンザの流行、その前は19世紀に猛威を振るったコレラ、その前は14世紀半ばのペストと、人類はすでにいくつものパンデミックを経験してきたことがわかります。インフルエンザは世界的な大戦における兵士の移動が、コレラは大英帝国の世界への進出が、ペストはモンゴル帝国の拡張と交易の活発化というように、活発化した人の行き来が感染を拡大させている。つまりグローバリゼーションと感染症のパンデミックは表裏一体で、別のことではない。今回の新型コロナウイルスも、そういう問題として考える必要がある。

今回のパンデミックを招いたグローバリゼーションは、1980年代からの新自由主義(ネオリベラリズム)経済によって金融を始めとするさまざまな緩和が行われ、世界のシステムを急激に変えながら進んできたものです。その反動は、2001年9月11日にアメリカで起きた同時多発テロ事件や2008年のリーマン・ショック、2016年のイギリスのEU離脱(ブレグジット)とトランプ米国大統領の誕生などに現れていたのですが、結局、今回のパンデミックにまで至るわけです。これらの出来事が連続した現象であることを、われわれはしっかりと把握する必要があると思います。

ちょうど今年、日本はオリンピックを開催しようとしていました。このオリンピックも、じつは1980年代に、大きな変貌をとげています。1976年のモントリオールの経済的な失敗と1980年のモスクワ五輪ボイコット事件を経て、1984年のロサンゼルスでは従来のアマチュアリズムの理想を捨て去って、徹底的なコマーシャリズムを推し進めた。つまり新自由主義と結託したわけです。それで大成功を収

めた。もちろん2020年の東京オリンピックも、その延長線で開催されるはずだった。東日本大震災という、これも未曾有の災害からの復興ということで、世界の同情を集めて開催権を取ったわけですが、思えばエンブレムの問題や新国立競技場設計コンペの仕切り直しなど、いろんなところがうまくいっていなかった。

一つには、やはりそれは新自由主義的なグローバリゼーションの反動の表れだったと思います。さらに東京五輪には、1990年代以降、社会も経済も何かうまくいかないという苛立ちのなかで、高度成長期の絶頂にあった1964年東京五輪の夢よもう一度、みたいな懐古的な願望が、日本人全体に共有されていたのではないかと思います。でも、問題はそこにあるんですね。戦後の高度成長期に日本が築いてきた社会や、そのとき夢見ていた新しい未来、新しい都市の姿を、オリンピックを契機にもう一度追い求めるということが、そもそも間違っていたんじゃないのか。

循環し再利用し続ける、新しい都市像

1964年のオリンピックで、東京の街は大改造されました。代々木の競技場や駒沢公園、首都高、青山通り、地下鉄網や東京モノレールなどがわずか数年のうちに一挙に建設されたことで、私たちは多くのものを失いました。無数に流れていた川や運河も首都高に覆われてしまい、路面電車（都電）のネットワーク、そこに育まれていた地域の営みも失われてしまった。その時私たちが何を得て、何を失ったのか、もう一度きちんと検証する必要があるのではないでしょうか。オリンピックのモットーは「より早く、より高く、より強く」ですが、60年代の東京がめざしたのも、まさにそんな都市でした。

しかし2020年以降、ポストコロナの社会がめざすのは、果たしてそのような都市像でしょうか。僕はそうではなく、より愉しく、よりしなやかに、より末長く再利用できる、循環する都市だと考えます。つまりクオリティ・オブ・ライフ、レジリエンス、サスティナビリティを実現する都市、ですね。そこではまず、都市のスローダウンが必要でしょう。スピードを落とせばたくさんの発見があって、より豊かに愉しくなる。

たとえば今僕たちは、東京文化資源区のプロジェクトで路面電車の復活を構想しています。都心の路面電車は、今も早稲田から北部の三ノ輪までをつなぐ「荒川線」が一つ残っています。これを延長して浅草、上野から秋葉原、飯田橋へと抜けて早稲田につなぐと、JR山手線、地下鉄大江戸線に次ぐ、第3の環状線ができますね。路面電車は自転車や船と同じ時速13kmくらいで、街と乗り物が一体化できるちょうどいいスピードです。かつては東京の文化的な中心だった歴史のある地区を走りますから、そこでの発見は、過去の文化を再生し、再利用することにもつながるでしょう。

循環的であるとは、都市そのものが大きなサイクルを描くことです。新聞やペットボトルだけではなく、都市の文化や歴史、そこでの人々の暮らしを循環的にリサイクルし、再利用していくことのなかに新しい価値が生まれるような、そんな仕組みを都市のなかにつくりたい。それは、かつてあったもののなかに未来がある、ということであり、私たちの「新しさ」の概念をも変えてくれるでしょう。高度成長期に捨て去った路面電車をもう一度復活させることで、無限の成長の先にしか未来を描けないような直線的な時間軸ではなく、古い時間、スローな時間、循環的時間と、さまざまな時間が流れる豊かな都市をつくっていく。路面電車の復活は、そうした新しい都市像のシンボルとなってくれるのではないかと期待しています。

吉見俊哉
よしみ・しゅんや―1957年東京生まれ。東京大学大学院情報学環教授。主な専門は社会学、都市論、メディア論、文化研究。著書に『東京裏返し 社会学的街歩きガイド』（集英社新書、2020）、『五輪と戦後 上演としての東京オリンピック』（河出書房新社、2020）、『都市のドラマトゥルギー 東京盛り場の社会史』（弘文堂、1987／河出文庫、2008）など。

離接化と近隔化が進む、都市のひとり空間

南後由和 明治大学情報コミュニケーション学部准教授

構成:**村田保子**

コロナ禍における ひとり空間の変化

『ひとり空間の都市論』で、2010年代までの日本を中心とした都市のひとり空間について論じました。2010年代の特徴は、カフェやコワーキングスペースなど、間仕切りなしのひとり空間が増えたことです。スマートフォンやソーシャルメディアなどの普及により、情報端末を使えば、いつでもどこでも心理的にひとり空間をつくることができるようになりました。ひとりになるために、必ずしも物理的な間仕切りを必要としなくなったのです。ところが、コロナ禍ではコンビニ、スーパー、飲食店など、多くの場所にアクリル板などの間仕切りが復活しました。

空間の間仕切りが復活したコロナ禍において、ひとり空間にどのような変化が生じたかを考え、⑴専有型、⑵半専有型、⑶共有型、⑷離接型、⑸近隔型という分類をしました。⑴専有型は、近代の都市の誕生と共にあったもので、住宅やホテルの個室などです。多くは鍵付きで空間を専有でき、プライバシーが確保されます。⑵半専有型は、カプセルホテルやネットカフェなどです。法令上の問題もあり、天井まで仕切られていなかったり、入口は簾のようなものになっていて音が聞こえてきたりするタイプです。⑶共有型は、趣味や好みを共有する人たちが、一つの空間に集まりつつも、「みんなでひとりでいる」時間を楽しむタイプです。ブックカフェなどが該当します。集まっている人同士は積極的に会話をするわけでもなく、バラバラにひとりでいることを楽しんでいます。ここまではコロナ禍の前からあるタイプです。

⑷離接型は、これまでひとり空間として互いに離れていた場所が、接続と切断を繰り返すタイプです。オンライン会議やオンライン飲み会などがそれに当たります。個室はプライベートな場所で、人間関係の近い人しか足を踏み入れることがありませんでしたが、オンライン化により、場合によっては世界中から「覗き見る・覗き見られる」ことになりました。⑸近隔型は、自分と近くにいる人を間仕切りなどで隔てたひとり空間で、住宅でリビングを書斎代わりにするために新しく間仕切りがつくられた空間などが一例です。コロナ禍では、ひとり空間の離接化と近隔化が急速に進んだことが大きな変化だと言えます。

時間的ゾーニングと フレキシビリティ

これまで、職場関係はオフィス、クラスメートは学校、家族関係は住居など、一つの空間には一つの人間関係が対応する形で存在していました。しかし、リモートワークやオンライン授業・会議により、自分の部屋はプライベートな場所であり、学校でもあり、職場でもあるという状況が生まれました。このような状況では、一つの空間の時間的ゾーニングを考えていくことが重要になってきます。自分の精神状態や人間関係を、空間と時間を掛け合わせながらマネジメントしていくことが求められています。

ハード面としては、フレキシビリティがあり、常設ではなく仮設で、閉じることも開くこともできる、選択可能性のある空間の需要が増えるのではないでしょうか。襖や障子などの可動の間仕切りは、日本の伝統的な住宅が有してきた財産で、これらの間仕切り文化が世界的に再評価される可能性もあると思います。

フレキシビリティには、拠点の複数化、空間の時間的ゾーニングも含まれます。Peer to Peer（P2P）により、これまでは点としてのみ存在していたものが線や面で把握できるようになってきました。たとえば空き物件などもネットワーク化により、提供者側も使用者側も、エリアごとに、どんな場所をどんな形で有効活用していけばいいか、マネジメントしやすくなっています。さらに、Netflixに代表されるネ

ットコンテンツのサブスクリプションが広がると共に、リアル空間もサブスク化が進行し、拠点の複数化や空間活用の持続性につながっています。

これらは都市と地方の関係にも影響するかもしれません。定額で全国住み放題のサービスが登場するなど、地方にも拠点をもちやすい条件が整い、移住でも観光でもなく地域と多様にかかわる関係人口という考え方も注目されています。P2Pとサブスクは、人々の都市の使い方に変化を及ぼし、その延長として都市と地方の関係を変えていくことも考えられます。

駅前の空間的資源の活用とローカルな経済圏の成立

20世紀までの日本の都市部では、生産と消費の場を切り分けてきました。生産の場は職場で、消費の場は住宅です。私は日本を鉄道依存型都市だと考えています。典型的な住宅モデルは、1時間半～2時間以上かけて通勤する郊外の住宅で、鉄道会社が総合デベロッパーとして、沿線に宅地を開発し、商業施設やレジャー施設などをつくってきました。

鉄道依存型都市のメリットは、それぞれの駅前に商業・公共施設などの多機能が集積し、駅周辺にローカルな生活圏が広がっていることです。日本の多くの駅前は、空間的資源として豊かで、生活インフラが整備されています。ウイズコロナやアフターコロナの社会では、そのポテンシャルを有効活用していくことが重要になってくると思います。具体例としては、郊外の駅周辺に、コワーキングスペースやサテライトオフィスを増やし、生産の場にしていくことなどが挙げられます。

また、MaaS（モビリティ・アズ・ア・サービス）という仕組みがありますが、高齢化に伴い、駅前のモビリティもパーソナルモビリティやシェアライディングなどと連動させ、ローカルな経済圏を維持していくことも求められるでしょう。その先に、21世紀型の郊外の職住近接スタイルの可能性があると考えています。

今後は、コロナウイルスをめぐる経験を、都市においていかに物質化し、新たな建築や空間の型として次世代に継承できるかが問われるでしょう。スペインかぜが流行した20世紀初頭には、ル・コルビュジエに代表されるモダニズム建築において、光や風を巧みに取り入れるための大きな窓や吹き抜け、ピロティなどが、新しい建築の型として生み出されました。都市は、時代を超えて継承される集合的記憶が刻印されたメディアです。コロナ禍は、今後の都市にどう影響をもたらすのか。今日お話したような情報技術に媒介された離散的なライフスタイルの浸透と、駅前や郊外のあり方の見直しが起きてくるだろうというのが、現時点での一つの展望ですが、これからも中長期的な視点で注目していきたいと考えています。

南後由和
なんご・よしかず―1979年大阪生まれ。東京大学大学院学際情報学府博士課程単位取得退学。東京大学大学院情報学環助教などを経て、現在、明治大学情報コミュニケーション学部准教授。専門は社会学、都市・建築論。主な著書に『ひとり空間の都市論』（ちくま新書、2018）、『商業空間は何の夢を見たか』（共著、平凡社、2016）、『建築の際』（編、平凡社、2015）、『文化人とは何か?』（共編、東京書籍、2010）など。

一極集中からの解放と、あらゆる都市に求められる場

岸本千佳 株式会社アッドスパイス代表取締役／不動産プランナー

構成:**村田保子**

京都への移住希望者の増加

不動産プランナーとして、京都を拠点に建物を活用するための企画やプロデュース、仲介などを手掛けていますが、コロナ禍の緊急事態宣言以降、物件の問い合わせなどにおいて、拠点を東京から京都に移すことを希望する人が多くなっているのを実感しています。東日本大震災の時も同様の流れがあり、その後も地方創生への注目など、緩やかにその動きは続いていて、以前から都心を離れたいと考えていた人たちが、リモートワークなどが浸透したことをきっかけに動き始めているのではないでしょうか。

京都府内でも郊外に注目が集まりつつあり、より広い面積と自由度の高さを求めて地価の安い地域に引っ越すという人も多いと感じます。立地、交通利便性などの価値ではなく、駅から遠くてもデザイン性が高いとか、併設する施設が魅力的といった価値で、人気が出ることも。それは東京都や他の都市にも当てはまり、今後も可能性として広がっていくのではないかと。東京への一極集中がなくなることはなくても、分散していく傾向にはあると思います。この点についても、企業が東京都心にあった本社を郊外に移転するなど、コロナ禍以前から見られた動きではあり、今後はそれが加速していくのではないかと予測します。都市のなかでも人口や経済の格差があるので、それが是正されていくというのは、アフターコロナのメリットとしてあり得ると思います。

活性する都市と地方都市の課題

東京から京都へ移動する人が多い理由は、京都がある程度の規模感をもつ都市であり、独自で経済圏が成立し、大都市へのアクセスが良いなど、事業や生活のためのバランスがいいという点があります。たとえば、神戸市や長野市なども似たような感じで、自立した経済圏や文化的な地盤がある。同様に、感度の高い人たちが移住者として集まっているエリアは、日本全国にいくつかあると思います。

一方で、地方都市のなかには、人の循環があまりなく、危機感もなければ、問題として取り上げられることも少ないエリアも多くあります。私は和歌山市に2年弱住んでいたのですが、人の出入りに関しては昭和から動きが止まっていると感じました。和歌山市は人口が約36万人でそれなりの規模感があり、京都や大阪などの都市圏よりも地価が安く、同じ予算でもっと広い敷地を購入できる。生活に必要な施設や店なども揃い、難波までは1時間くらい。住むには魅力あるエリアのはず。自然が豊かで海や山の近くで暮らしたいというニーズも叶えられ、関東圏でいえば、鎌倉のように人気が出る条件は整っています。それでも移り住む人が増えないのは、仕事の種類が少なく、多様性がないことが原因の一つではないかと感じていました。

暮らし方も、一人暮らしのワンルームや若い夫婦が住むアパートなど、従来の形態のバリエーションがほとんどで、その間のスタイルがあまり見当たりません。そのような地域で不動産を活用して、店舗併用住宅のようなものをつくって、子育てをしながら仕事をするなどの新しい暮らし方を増やしていくと、仕事にも多様性が生まれ、新しい人が入ってくる可能性はあると考えています。

京都などは、現時点でも移住者からの人気が高く、今後も活性化が予測できる。しかし、日本には和歌山市のような地方の中核都市がたくさんありますから、コロナ禍により地方移住が加速し、そのようなエリアまで広がっていくと、新たな循環が起こってくる可能性があると思います。

特定少数の関係性をつくる場

不動産関連のプロジェクトは、企画内容を微調整するなどの影響が出ています。一例を挙げると、進行中だった

京都市内中心部のシェアオフィス計画を、コロナ禍の状況に合わせ、自宅でも職場でもなく、こもって集中できる場所というコンセプトに方向性を変更しました。そのエリアはオフィス街ですが、マンションなどに住んでいる人も多く、自宅でリモートワークが難しいというニーズがあり、この状況に合わせた暮らし方も含めた提案へと調整したのです。

私が手掛ける物件は、シェアハウスやシェアオフィス、店舗併用住宅など、さまざまな用途がありますが、物件が建つエリアと相性がよく、そのエリアを好む人のニーズに合わせて企画を考えることは、コロナ以前から変わりません。ここ数年は、特定の用途での使われ方だけを考えるのではなく、複合的に働き方や暮らし方の要素も含めて提案することが多くなっていました。とくに京都を選ぶ人は、住居と仕事場を一緒にするか、離れていても近接にしたいというニーズが多く、積極的に提案してきました。

そのなかで、一般的に言われていた不特定多数のための開かれた場所が良いという方向には疑問をもっていたのです。私が手掛ける物件は中規模の建物が多く、15人くらいまでの利用者を想定しています。そこに集まる人たちがお互いの顔や名前、属性などがわかるようなシェア型空間を、企画・運営することに10年程取り組んできました。そのような空間では、利用者が一人ではない心地良さを得られることが実証できたと思っています。具体的には、シェアハウスの共用スペースに大きな机を置いて、端と端で別々のことができたり、建物内に小さな居場所が複数あったりなど、人と人の関係性や距離感を心地良くする工夫が、実際に上手く働いている手応えがあるのです。それは建物内だけではなく、徒歩圏内に公園や緑を感じる場所があるなどでもいいと思います。これからの社会では、公共空間をつくる時にも、特定少数で集まる心地良さが語られるようになるといいなと。その場所を使う人たち、一人ひとりに寄り添うことが大切なので、コロナ禍をきっかけに、不特定多数から特定少数の心地いい場所をつくる方向に、シフトしていったらいいなと期待しています。

コロナ禍により、物理的に空間を共用する人がわかっていたほうが安心にもつながります。さらに、孤独ではないことも大きな安心になる。今回のコロナ禍を経て、京都、東京、地方都市にかかわらず、自分が住む場所の近くで、人間関係がつくられているかが問われたと思います。とくに都心の単身者は、住居の近くにそういう人間関係がないことを痛感した方も多いのではないでしょうか。家庭と職場にとらわれないコミュニティや関係性をつくり出せる場所が、あらゆる都市に求められていると思います。

岸本千佳
きしもと・ちか―1985年京都生まれ。滋賀県立大学環境建築デザイン学科卒業後、東京の不動産ベンチャーに入社。シェアハウスやDIY賃貸の立ち上げに従事。2014年より京都で株式会社アッドスパイスを創業。物件オーナーから不動産の企画・仲介・管理を一括で受け、建物と街のプロデュース行う。著書に『不動産プランナー流建築リノベーション』（学芸出版社、2019）、『もし京都が東京だったらマップ』（イースト新書Q、2016）。

われわれはすでに
カタストロフィックな日常を生き始めている

酒井隆史 大阪府立大学人間社会システム科学研究科教授

構成:**佐藤真**

2020年は、真の意味で21世紀の扉を開いた年だと後世にいわれるかもしれません。2001年は9.11同時多発テロ、2008年はリーマンショックという巨大な金融危機に見舞われました。しかし、今回の新型コロナウイルスによるパンデミックは、感染症による疫学的な危機であるだけではなくて、経済的な危機であり社会的な危機でありさらには政治的な危機でもあるという意味で、グローバルな複合危機です。いずれも根源的かつ本質的な危機である点で、「惑星的」危機だといえます。

環境破壊やグローバル化に由来するパンデミックのサイクルの加速は、いずれ深刻な世界的パンデミックをもたらすことが専門家たちからは幾度も警告されていましたが、先進国の多くはネオリベラル政策のもとで、むしろ感染症対策や医療部門のようなインフラを削減してきました。それでも、それがもたらすカタストロフの深刻な部分を第三世界や発展途上国に封じ込めることで、先進国住民はおおよそそれを見ずにすませてきました。新型コロナウイルスは、ついにその壁を突き破ってしまった。われわれは、すでに引き返すことなどできないカタストロフのただなかにいるのです。

資本主義のゾンビ的段階

ネオリベラリズムは、大きく三つの段階にわけられます。第1段階は、サッチャー、レーガンの時代。いわゆる戦闘的ネオリベラリズムで、その教義の普及のため、さまざまなものを破壊しました。第2段階は、ネオリベラリズムが「規範」となった時代です。「左派」も大枠でネオリベラリズムと妥協した時代、いわゆる「第三の道」のブレア時代でもあります。ところが2008年に金融クラッシュが発生。政府が破綻した企業に湯水のように資金を投入。教義に反するさまざまな施策の結果、その正当性は崩壊してしまう。

この時点でネオリベラリズムは死んだと思われました。現にネオリベラリズムから転向した経済学者も多くいましたよね。ところがさにあらず、ネオリベラリズムは不死鳥のように蘇る。蘇るどころか、より強力になって還ってきたのです。

それで第3の段階。懲罰的リベラリズムともいわれますが、私はあえて「シバきリベラリズム」と呼ぶこともあります。大阪弁の痛めつけるという意味で(笑)。ネオリベの人は、攻撃的な人が多いような気がしますが、とにかくシバきたがりますよね。とくに弱ってる人を。「生活保護バッシング」もその延長で、全体的にいじめ的な陰湿なアグレッシヴさがあるでしょう。大阪でもそうです。橋下市長の時代のあの懲罰的な雰囲気。ある市職員が休憩時間に外でタバコを吸ってたら歩いてる人に罵倒されたなんてエピソードがたくさんありました。死してなお支配し続けている。これをネオリベラリズムのゾンビ段階という人もいます。

貧困層を直撃するパンデミック

このネオリベラリズムのゾンビ段階に、資本主義経済が依存していた一つがインバウンドです。どの国もインバウンド政策を前面に打ち出して、経済を活性化させようと躍起になっていました。五輪や万博のメガイベントに日本が示す執着はそうした動向に深く根差しています。もちろん、こうした動向と都市の富裕化、「ジェントリフィケーション」は一体でした。そうしたなかでの新型コロナウイルスの感染です。インバウンドによる都市のネオリベラリズム的再編のビジョンは、完全に打ち砕かれてしまった。日本のコロナ対策における混乱の不条理を加速させているのが、この10年ほどを支えてきた経済ヴィジョンのラディカルな瓦解です。

今、都市と農村という対比は過去のものになりつつあり、世界そのものが都市的様相を呈するなかで、今回のパンデミックです。ここで注意しておかなければならないのは、その被害が貧困層にとくに集中していることです。たとえばニューヨークを例にとれば、ハーレムやブルックリンというエスニックマイノリティが暮らす地域に、被害が集中している。もとより、これは世界中どこでもほぼ同じ傾向ですが、要するに貧困層の集まる地域で感染爆発が起こる。ネオリベラリズムの数十年で社会的インフラが衰弱しきった都市において、とりわけこの傾向は顕著です。

他方で、いま富裕層向けのシェルタービジネスが発展していて、世界の各地に豪華なホテル並みの強力なシェルターが構築され、売り出されています。実体経済が混乱し、人々の生活が破壊されていくなか、株式市場は上昇を続けています。投資家たちは2020年をラッキーな年であると隠すことなく表明しています。政府や中央銀行の救済名目の資金投入のおかげで、彼らの資産は途方もなく膨れ上がっているのですから。誰の目にもあきらかでしょう。カタストロフは均等に人類を襲うのではありません。階級的に不均等に襲うのです。

始めに2020年は時代的画期をなすといいましたが、画期を構成するのはパンデミックだけではありません。パンデミックの混乱のなかで、アメリカ合衆国における警察による黒人男性殺害に端を発した反レイシズムの民衆運動が世界的に波及したことです。日本でも＃Black Lives Matterのような新世代の反レイシズム運動の世界的なうねりの存在が気づかれました。パンデミックで失業した矢先の黒人男性の殺害に端を発するこの運動の意義は、レイシズムに対する反対にとどまらず、現代世界にひそむ動向、つまり貧困層そのものへの攻撃、その生命の剝奪への動きが露呈したことに対する抗議でもあったことにあります。それは「階級闘争」だったのです。2020年は、カタストロフのなかで露骨に吹き出してきた現代世界の不吉な動きに対して、世界の民衆、とりわけ若い世代がいっせいに立ち上がったという意味でも画期的なのです。

待っているのは天国か地獄か

パンデミックは同時に、これまでの暮らしや生き方をリセットすることを要請しました。ロックダウン期間中の温暖化の緩和など、めざましいものがありました。それは、都市やそこでの働き方、暮らし方などを根本から問い直すきっかけを与えてくれたともいえます。

たとえばベーシックインカム（BI）という政策がここにきて現実味を帯びてきました。BIとは、政府がすべての国民に対して一定の現金を定期的に支給するという政策ですが、発案された当初、こんな政策が本気で実行されるという想像はむずかしかったでしょう。ところがどうでしょう、スペインは、すぐにも始めようとしていますし、実行するための準備を始めている国も少なくありません。

しかし、ここには現代世界のアンビヴァレントがあります。つまりBIは無条件に富を分配します。それが富は社会が生産するものであると解釈し、報酬を「労働」によって尺度することをやめる動きにつながれば、さまざまな苦役、低賃金労働、そして自然破壊的活動などから私たちが解放されるヴィジョンに向かいます。ところが、社会保障の削減の方法とか自動化による仕事の削減などへの最低限の対応とネオリベラルのように解釈されれば、それは労働条件の向上を資本家に、社会保障を政府に対して免除する口実になります。日本でも、国民全員に一律7万円を支給しようというネオリベラルな案が出てきて「炎上」しましたよね。月7万支給される日本社会を考えてみてください。そこが「地獄」であるのはあきらかじゃないですか！　他方、30万円支給されたらどうなるか考えてみましょう。おそらく不条理な労働条件で人は働くことはなくなり、すべての労働条件は向上するでしょう。

資本主義は人工的に希少性を構成するシステムです。資本主義に戦争と恐慌がつきものであるのもその一環です。しかし、現在、世界で多数の人が飢えるなかで、どれほどの食料が廃棄されているのかという一例をとってもよいでしょう。現在の生産力と技術の水準で、そうした不幸が起きていることがなにか途方もなくおかしいのです。SF作家のウィリアム・ギブソンの有名な言葉があります。「ユートピアはすでにここにある。それは不均等に配分されているだけだ」。カタストロフの不均等な配分をやめ、ユートピアをこそ均等に配分しなければならない。地球そのものがパンデミックという形でこのシステムに拒絶を示している時、このスローガンは私たちがどこへ向かうべきかを示唆してくれているように思います。

酒井隆史
さかい・たかし―1965年熊本県生まれ。大阪府立大学人間社会システム科学研究科教授。専門は社会思想、社会学。著書に『通天閣 日本資本主義発達史』（青土社、2011）、『暴力の哲学』（河出文庫、2006）『自由論 現在性の系譜学』（青土社、2001）、など。

NISSAN
NISSAN CROSSING

MIZUHO
プリマハム
GINZA
HIS

連続インタビュー❷

Withコロナ時代の新しい暮らし

**国や地域、世代や職業を問わず、
人々はさまざまな制約を受けながらの生活を強いられている。
いま感じている不自由な生活を、
新たな生活として組み換えることができるのか。
人と人とのつながり、地域社会のあり方などについて、お考えをうかがう。**

密集、異質性、流動性。都市の魅力を手放さないために

五十嵐泰正 筑波大学大学院人文社会科学研究科准教授

構成:**杉山衛**

変わってほしいこと、変わってほしくないこと

今回のコロナ禍は、人と人とが直接会うことや人が自由に動くこと、飲んだり食べたり見たり買ったりして楽しむという、本来的に都市の魅力であることがほとんどすべて禁止、もしくは自粛に追い込まれたことで、当初僕は、私たちの都市観に大きな変革が起こるのではないかと考えていました。しかし医療崩壊もなく、死者数も低くとどまっている日本では、そうはなりそうにないと思っています。まだこの冬を迎えるまでは、結論を出すのは早いのかもしれませんが。

東日本大震災の原発事故も、これを契機に社会は大きく変化するだろうと予想していたら、意外に何も変化しなかった。東京と東北の関係、農業や水産業など食料生産のあり方を抜本的に問い直すことを期待したけれども、被災地は、被災以前の少しずつ衰退していく時間へと戻っていってしまった。これはいい意味でも悪い意味でも、日本社会のレジリエンス、元に戻る力だと思います。

僕が毎週足を運んで研究の対象としてきたのは上野です。最近は上野の人出も回復し始めていますが、一時期は文字どおり火が消えたようで、長年客引き行為の防止に尽力してきた町の人たちでさえ、生まれて初めて「客引きがいるのを見るとホッとする」と言うくらいでした(笑)。ただ、確かにインバウンドは戻りませんが、客引きが出る歓楽街はインバウンドの需要は少なく、インバウンドの多かったアメ横の店の多くもベースは国内のお客さんですから、浅草のような観光依存度が非常に高い都市に比べれば、まだダメージは少なかったでしょう。

上野のもう一つの特徴は、オープンエアであること。古くからの立ち飲み屋もありますが、その雰囲気を当て込んで、2000年代になっても立ち飲み屋の出店が続いていました。それから主に外国人が経営するケバブや小籠包、チーズドッグといった屋台系のお店が多いこと。こうしたオープンエアはウイルスが澱まないので、コロナ禍はかえって追い風です。国交省は11月30日までの時限付きで、道路使用・占用許可の大幅緩和を打ち出しました。これはまちづくりの観点から、コロナ以前のもっと早くに実現すべきでしたが、コロナ禍によってようやく前倒し的に実現したと、僕はそう捉えています。

コロナ以前の都市の再開発では、変わってよかったところと、変えてしまうとあまりにももったいないところの両面があり、僕自身も非常にアンビバレントな思いを抱えていました。ルイス・ワースという100年ほど前のアメリカの社会学者は、都市は社会的に異質な人々が大規模化かつ高密度、永続

的に形成する場だと定義しています。簡単に言えば密集、異質性（多様性）、流動性ですよね。これは反面リスクでもあって、都市には、密集による公害や日照の不足、異質性の増大による差別や犯罪、流動性がもたらす交通渋滞や通勤地獄などがつきものですが、それらのデメリットを一つひとつ技術的に解消してきた歴史がある。そうした努力によって、ようやく2000年代になって、都市のメリットを最大限に生かしたクリエイティブな「都市の時代」が花開いたわけです。

しかし、感染症のリスクは忘れられていた。都市のメリットであるはずの密集、異質性、流動性は、感染症対策としては最悪の条件で、つまりここが、今回のコロナ対策で直撃されてしまった。とくにクラスターを頻発させたいわゆる「夜の街」は、昼間の都市に比べれば、やはり異質なカルチャーやアイデンティティのある人たちが集う場所です。彼らに積極的に検査に応じてもらったり、他の地域と同じ感覚で防疫に参加してもらうのは、やはり難しいことでした。スティグマ化された人や場所が感染症の温床になることは世界的に見られた現象で、シンガポールで増加した感染者のほとんどは外国人労働者の寮だったとも報じられています。彼らは都市や社会に包摂されていなかったのではないでしょうか。

リモートワークと
マイクロツーリズムの可能性

僕は、都市はこの密集、異質性、流動性を失ってはいけないと考えています。これを放棄するのは、移動し集って文明を築いてきた人類の後退だとさえ思うし、精神衛生上の大きなリスク要因にもなり得ます。とはいえ、コロナ以前のペースをさらに拡張し続けることは、環境負荷の点でも持続可能なあり方ではないでしょう。僕自身も研究活動で、2泊3日でロンドン、1泊2日でオスロという具合に世界中を気軽に移動できてしまっていたのですが、今考えると、レクチャーやインタビュー調査ならリモートでよかった（笑）。ジェット機がロンドンを往復すると、普通に1年暮らすのと同じぐらいの大量のCO_2が一人あたりでも排出されてしまう。今回のコロナ禍では、せっかくリモートワークの可能性をみんなが体験したのですから、これからは、置き換えられるところからどんどんリモートになっていくべきだと思います。

同様にツーリズムも過剰気味です。オーバーツーリズムですね。インバウンドが多かった浅草は、老舗の和装店のような本格的なお店は衰退し、外国人に売れる和風の土産物を扱うお店ばかりが繁盛する。そうするとのれんをたたむ老舗も増えてきて、その後には外からの資本で、観光客に受けのいい店ができてしまう。コロナ前には、ウサギやネコ、フクロウなど、動物と触れ合えるカフェの出店がすごく増えていたそうです。これでは「浅草らしさ」はむしろ失われているのではないか。インバウンドに依存することで町が変化し、町の大切な要素が失われていく状況は、やはり変えていかなければならないと思います。

筑波大学のゼミで今年8月に行った台東区民へのアンケートでは、コロナ禍で仲見世やアメ横の人通りが減少したことを、6割近くの人が好ましく感じているという結果が出ています。さらに住宅地の民泊の出入りの減少は、65%もの人が好ましいと答えている。その反面、コロナ後に観光客が増加することも、6割以上の人が好ましく感じているという結果もあり、今後この特定の場所に負荷が集中するオーバーツーリズムをどうマネジメントしていくのかは、上野や浅草に限らず、観光需要のある都市にとっては大きな問題になると思います。

一方身近な旅を楽しむ「マイクロツーリズム」の意義は高まるはずです。確かに海外や大都市圏からたくさんの観光客が来ないと市場は小さいかもしれませんが、地元の客なら季節を変えて何度も訪れるリピーターになる可能性はある。何よりも地域の人が地元の魅力を知ることが、これからのまちづくりを考える時に非常に重要だという視点には、すごく共感できます。マイクロツーリズムであれば有名観光地に集中したオーバーツーリズムになることもなく、訪れる時期や時間帯が分散するという利点もあります。そういう意味でも、コロナ後にも新しい観光のあり方として、ぜひマイクロツーリズムは定着してほしいですね。

五十嵐泰正
いがらし・やすまさ―1974年千葉県生まれ。筑波大学大学院人文社会科学研究科准教授。都市社会学／地域社会学。著書に『上野新論 変わりゆく街、受け継がれる気質』（せりか書房、2019）、『原発事故と「食」 市場・コミュニケーション・差別』（中央公論新社、2018）など。

豊かさの本質を問い直すことが地域再生の契機に

中橋恵 フリーランス・コーディネーター、リサーチャー

構成:**斎藤夕子**

イタリア・ナポリに暮らし、コーディネートのほか、地域再生に関する調査、執筆活動を行っています。2015年からは、主にイタリアの南部から中部に点在する「アルベルゴ・ディフーゾ」、直訳すると「分散した宿」という意味をもつ宿泊施設を中心に、イタリアの地域再生に関する取り組みを取材調査しています。

アルベルゴ・ディフーゾは1976年にヴェネツィアで発生した地震からの復興を目指して考案された手法で、イタリアの過疎地域、小さな町や村の地域再生につながる試みです。具体的にスタートしたのは1990年代半ば。現在はイタリア国内に約150軒のアルベルゴ・ディフーゾが存在し、2016年には日本にも紹介されるなど、国外にも広がりを見せています。それでも、アルベルゴ・ディフーゾを提唱しているような人たちは、イタリアでもマイノリティでした。それが今回のコロナ禍を機に逆転してきている。今はその最初のフェーズかな、と感じています。

愛するイタリアを守るために

イタリアは欧州で最初に北部を中心に新型コロナウイルス感染症が拡大し、3月上旬からおよそ2カ月間、全土でロックダウンが実施されました。3月末には1日の死亡者数が900名以上に及ぶなど、非常に深刻な事態に見舞われました。それがだんだんと収まってきて、5月初旬から段階的に規制が緩和され、6月3日からはEU間で入国制限を解除。実際に、オランダやドイツからの観光客を見かけるようになり、街にはいくらか活気が戻りました。その後も感染者数は次第に減少し、多少落ち着きが戻ってきた中で、本格的なバカンス・シーズンに突入します。さて、今度は自分たちがどこに行くか、ということになるわけですが、この時には、ジョゼッペ・コンテ首相が「イタリア国内経済を高めるため、今年は海外には行かず、バカンスは国内で過ごそう」といったスローガンを発表しました。「イタリアを愛しているならみんなで守ろう」といった臭いセリフを、みんな茶化さず、真面目に受け止めて、7月には、イタリア国内の小さな町や村、今まで観光地としては二番手、三番手だった中規模な観光地が前代未聞の予約者数を記録して、地元では大喜びしているというニュースが飛び交いました。

私もそんな様子を実際に見てみたくて、7月にイタリア中部にある、グラン・サッソというアペニン山脈の最高峰、標高3000m近い山々が連なる山岳地域に行ってみたのですが、それはもう大混雑。アルベルゴ・ディフーゾのある村も、週末にはどこも満室という状態でした。観光産業としては、ヴェネツィアやフィレンツェのような大都市では大きな痛手を負いましたが、小さな町や村は逆に順調だったようです。

それが、やはり8月中旬からは感染者数が次第に増えていき、8月17日にはイタリア全土のディスコが閉鎖されるなどの制限が出ました。10月半ばの現在はロンバルディア州とカンパニア州が再びロックダウンとなり、夜間の移動が制限されるようになりました。感染者数が日々増加しており、州ごとに規制が強くなりつつある状況です。欧州では、なんとかクリスマスを守りたいという意向が強いので、今はかなりピリピリした雰囲気です。

コロナ禍において、観光産業や外食産業を中心に、社会経済的には非常に大きなダメージを負っていることは確かです。ただ、そうした状況に対応するために、生活がシンプルに削ぎ落とされて、とてもミニマムになっていることには明るい兆しを見ることができるとも考えています。

今までイタリアではオーバーツーリズムの激化に伴い、都市の中心市街地が外国人観光客向けの店舗にどんどん変わり、古くからの住民が暮らしにくい街になっていました。住民向けの新聞販売店や食堂、バールなどがおしゃれなカフェやワインバーに、あるいは、アパートがAirbnbのような民泊に変

わってしまった。コロナの影響で、とくに外国人観光客向けのホテルや飲食店はシャッターが閉まったままで、再開の目処が立たずシャッター街になっています。

一方、イタリア国民は自分の食や健康を中心に、暮らしそのもののあり方に高い関心を抱くようになりました。消費活動に対してものすごく注意するようになっています。たとえば、今、イタリアはすごく大変な時だから、世界的なチェーン店ではなく、地元の人が営業しているバールに行き、地域経済を活性化させようと考える人が増えています。

また環境問題に対する意識の高まりもあります。2018年の国際気候変動会議でグレタ・トゥンベリさんが演説をした後、世界各地で学生ストライキが起きましたが、イタリアは欧州で2番目くらいに大きな規模で学生ストライキが起こりました。それを経験した後に、コロナ禍により人の移動が制限されるとCO_2排出量が減って大気がキレイになったり、ヴェネツィアの運河が透明になってエイが泳いでいる姿が見られたり、ナポリ湾でもイルカが飛び跳ねていたり。そんな様子がメディアで紹介されるにつれ、やっぱりちょっと、今までのような都市的な暮らし方には問題があったのではないかと、多くの国民が考え始めています。

こうしたことから、豊かさの本質とは何かを、より多くの人が考えるようになりました。自分たち自身の衣食住、そして地域社会を大切にすることに、とても意識的になっています。現在はまだ大きな変化はありませんが、こうしたことが今後も続いていくと、都市と地域、農村との関係性も変わり、人々の移動も起きてくると思います。

自分たちの暮らしは自分たちで守るという意識

現在私はイタリアの地方創生についての本を書いており、そのなかで、イタリアでの空き家活用について、日本の税制や不動産手続きの違いなどを比較しています。イタリアは日本に比べると空き家を使っていろんな事業を始めやすいので、若い人たちが新たな活動を展開しています。それらが日本の空き家再生にもつながるような本にしたいと考えています。そして、書きながら思ったのは、イタリアと日本では税制や社会の仕組みが違うのはもちろんですが、そういった仕組みを使いこなす、時には変えていく人々の意識が、だいぶ違うのではないか、ということです。

イタリアは、国の制度がコロコロ変わることで知られています。ただし、政治家が勝手に変えているわけではありません。市民が大きな声を上げ、時にはデモをしながら意思表示をして、政治を動かしている。多くの若者が選挙に行きますし、友人同士の夕食会でも政治の話で盛り上がることは珍しくありません。自分の暮らしを守るためには恥ずかしがらずに政府に訴える、自分たちの国は自分たちでつくるという意識が高いのです。

そんな意識が、今回のコロナ禍への対応にも現れています。制度に捉われず、自分自身で決めて行動しています。日本では「自粛警察」なる言葉が流行ったようですが、イタリア人の場合、マスクをすることが必要だと思えば、していない人には直接注意をします。ですから、時には喧嘩のように見えることもありますが、一方で、SNSを通じて匿名で誹謗中傷するようなことは日本ほどありません。

そんなイタリア人の国民性のなかで、今回のコロナ禍を機に、豊かさの価値観が変わってきています。よりミニマムで本質的なものを求めるようになってきました。今後はそれがいっそう強まるように思います。このことは、イタリアの小さな町や村での地域再生にとっては、メリットに働くだろうと期待しています。

中橋恵
なかはし・めぐみ―1973年岐阜県生まれ。フリーランス・リサーチャー。金沢大学工学部土木建築工学科卒業後、ナポリ大学工学部留学。その後法政大学大学院工学研究科修士課程終了、ナポリ大学建築学部博士課程単位取得退学。共著書に『イタリアの小さな村へ アルベルゴ・ディフーゾのおもてなし』（新潮社、2018）、『CREATIVE LOCAL エリアリノベーション海外編』（学芸出版社、2017）など。

ムーブレスな働き方が、豊かな地域社会を実現する

大内伸哉 神戸大学大学院法学研究科教授

構成:**斎藤夕子**

一足早くきた未来

新型コロナウイルスの影響により、私たちの生活は、後に、「コロナ前」「コロナ後」と称されるような変化が起きています。とくにテレワークに象徴される「働き方」には、急速に、大きな変化が求められているように見えます。ですが今、コロナの影響を受けて起きている働き方の変化は、いつか確実に、そう遠からず起きていた。その時期が少し早まった、というのが私の基本的な認識です。

まず私たちが当たり前だと思っている企業で雇用されるという働き方、企業の指揮命令下で働くという従属的な労働は、従来の技術を前提として成立してきたものです。しかし、すでに技術は大きく変化しています。DX(デジタルトランスフォーメーション)、つまり、デジタル技術による業務やビジネスの変革は、たとえコロナ禍に見舞われなくても、遅かれ早かれ実施せざるを得ない変革です。テレワークはその典型ですが、そもそもこれだけ情報通信技術が発達しているなかで、なぜ通勤して、一つの場所に集まって働かなければならないのか。そういう疑問はずいぶん前からありました。しかし私たちの社会は、従来の、慣れた働き方を変えることを選択してきませんでした。それがこの度のコロナ禍でテレワークにせざるを得ない状況になり、案外、通勤しなくても仕事ができることを多くの人が実感しました。わざわざ満員電車に乗って通勤しなくてもいいんだ、と。

もちろん業種にもよります。しかし、多くの事務的な業務についてはかなり対応できます。一方、そうではない業種ではまったく不可能かというと、私はそうは思いません。たとえば製造業などでもロボット技術などを活用することによって省人化、オートメーション化を進めることは可能です。あるいは接客業やサービス業においても、すでにコンビニエンスストアの無人化のようなことが実現してきています。ですから、これまで人がやってきたことと同じことを機械にやらせる、ということではなく、デジタル技術を使うことを前提としたやり方を構築していけば、かなりのことが実現できる。あとは企業がそれをやるかどうか、それだけです。

日本型雇用システムの崩壊

一方、働く側の課題は年齢層によって大きく違います。学生の様子を見ていても、最近の若い人たちは、もはや雇用されて働くことを主たる働き方だと捉えていない可能性が高い。

改めて、雇用とは何かといえば、経営者が必要だと考える仕事を、その手足となって行う、そのための人材確保です。手足になって働くという意味では「奴隷」と言っても過言ではない働き方、それが「雇用」というものの原点です。しかし、デジタル化に伴いそういう働き方は必要ではなくなります。たとえば、過去のデータを分析し、ある種の法則性を見出して新しいことを予測するというのがAIの得意分野です。これまで人間の経験や勘で行ってきたような業務、そんなアナログ情報の蓄積で部下に対する優位性を担保してきたような上司の仕事は、AIに任せてしまえば良い。逆に、AIを使って新しいビジネスモデルをつくる必要がある場合、経営者は必ずしもその分野に詳しくない場合があります。この時、経営者は必要な情報とスキルをもつ人材を集め、それをもとに事業を展開していくことになる。すると雇用される側も、括弧付きの「奴隷」のような人材ではなく、経営者に対して専門性をもった知識やアイデアを提供できる人材、つまり請負や自営的な働き方ができる人材ということになります。

ところがこれまでの日本型雇用システムを支えてきた人材は、普通は、職業的な教育を受けないままで社会に出てきた人たちです。日本型雇用システムとは、主に、新卒一括採用、終身雇用、年功序列賃金という特徴をもつ雇用体系ですが、これは世界でも独特です。

日本以外の国では特定の仕事に対して雇用されるのに対し、日本の場合は職種を限定せずに採用され、職務給ではないので仕事の内容が変わっても給料は変わらない。仕事の内容については入社後にゼロから教育を受け、時間をかけて一人前に育てあげられます。そのため、求められる人材は、まずは若くて体力があり、協調性があって、集団生活に馴染めることが重視されてきたのです。

しかし、DXのインパクトに対しては、こうした日本型雇用ではもはや対応しきれません。企業内で教育しようとしても、AIが進化していくなかで今から5年後の技術水準を予測するのは相当難しい。教育には時間がかかるので、教育投資をしてもペイしない可能性があります。だとすれば、企業はすでにスキルをもった人材を外部から調達せざるを得ません。

つまり働く側は、企業が求めるスキルや能力を、どうやって身に付けるのかが重要です。職業人としてのノウハウを、個人で身につけていかなければならないということになります。

地域に根差した労働の可能性

そうは言っても、すべての人に企業に求められる知識やアイデアを提供できるような天才的な能力、スキルを求めるのは無理な話です。ただ、これについてはもう少し先を見た方が良い。これからの社会には別の筋の議論があります。

20世紀型の社会は企業が営利を追求し、どんどんものをつくって消費者の欲望を満たしていく大量生産・大量消費型の構造で出来上がっています。しかし今や、こうした経済活動が、環境などに大きな影響を及ぼし、地球の持続可能性、サスティナビリティが損なわれていることが広く議論されるようになっています。SDGsという言葉も浸透してきましたが、企業活動においてもESG投資が重視されるなど、これまでの我々の生活様式や企業の経済システムを見直そうという風潮が急速に高まっている。そこに今回のコロナ禍が来て、これを機に、みんな一旦立ち止まり、自分たちの命の危機が目前に迫った時に、本当に大切なものは何かを再考することになりました。

一方、テレワークなどによって移動しなくても良い、ムーブレスな働き方ができるようになってきました。ムーブレスで仕事をするようになると、自分で時間の使い方をマネジメントする時間主権をもちやすくなると共に、暮らしている町がより身近になってきます。次第に、自分たちの町にはどんな特徴があり、どういった問題を抱えているのか、そういうことが見えてくるようになる。ひいては、そこで何かできることはないかという話にもなるでしょう。これからは、身の回りの地域社会がもつ社会的な課題、それらを解決するために知的に貢献できる分野での事業形態というものが、もっと広がってくるはずです。

現在、企業も社会課題の解決につながる事業を展開しなければ生き残れないと言われていますが、今後はますますそういった視点が重要になってくる。するともう、大企業である必要はないのです。自分たちの生きている社会において必要な知的貢献の方法があり、社会課題を解決していくことができる。知的創造性といっても、何も、大発明である必要はありません。身近なところで得意分野を持ち寄って社会貢献につながる仕事をする。まさにそれが、今後の労働のあり方だと考えています。こうした労働において役立つのがデジタル技術なのです。

コロナ禍によって、全世界的に共通の危機に晒されている今だからこそ、個人が新たな働き方に向けて一歩、踏み出す時だと思います。

大内伸哉
おおうち・しんや―1963年兵庫県生まれ。神戸大学大学院法学研究科教授。専門は労働法。著書に『デジタル変革後の「労働」と「法」 真の働き方改革とは何か?』（日本法令、2020）、『非正社員改革』（中央経済社、2019）、『会社員が消える 働き方の未来図』（文藝春秋、2019）、『AI時代の働き方と法 2035年の労働法を考える』（弘文堂、2017）など。（photo:坂本政十賜）

渋谷ストリーム
Shibuya Stream
渋谷ヒカリエ
Shibuya Hikarie
35→

オンライン座談会

都市のしくみとくらし、これからの方向性

1984年の創刊以来、「都市のしくみとくらし」をテーマとして掲げ、都市計画、まちづくり、住宅政策、コミュニティなどに関し、さまざまな切り口から取り上げてきた「city&life」誌。「ウィズコロナ」をキーワードとする「アフターコロナ」の都市や地域では、ハード・ソフト両面において何がもっとも求められるのか。都市、まちづくりの専門家であり、弊誌企画委員でもある先生方に語り合っていただく。

聞き手:**佐藤真** 構成:**杉山衛** イラスト:**河合千明**

陣内秀信
法政大学特任教授

×

大村謙二郎
筑波大学名誉教授

×

小泉秀樹
東京大学大学院教授

コロナ禍を機に、都市の過剰を見直す

……今後、アフターコロナ、あるいはウィズコロナを生きる私たちに対して、「新しい生活様式」を始めとするさまざまな提言がなされています。ここでは、長く本誌に参加していただいてきた企画委員のみなさんに、とくに「都市」をテーマとして、ハードとソフトの両面から提言をいただきたいと思います。

陣内――中国からの感染拡大で、ヨーロッパではまず僕の専門であるイタリアが深刻な状況になりました。僕はその直前の1月中旬にヴェネツィアでのシンポジウムに参加して、毎晩のように飲み歩いていましたが、そんなことも今ではウソのようです。

その後いろんな人たちが、グローバリゼーションの行き過ぎや巨大化・過密化によって都市のバランスが崩れていたのではないかと指摘しています。ヴェネツィアでも以前からオーバーツーリズムが問題になっていました。現地の友人は観光客が途絶えた街の映像を送ってくれましたが、そこには「美しいヴェネツィアが戻ってきた」と、この状況を歓迎するような感じもあって、一種奇妙な印象でした。現に運河の水が澄んで、魚も戻ってきたそうです。

一方イタリアには、以前から日本のような大都市の過密と地方の過疎という問題があって、4月には著名な建築家であるステファノ・ボエリさんが、大都市がコロナ禍に呑み込まれた今、政府は人々が過疎の村に移住するように呼びかけてほしいと提案しています。東京でもかなりリモートワークが一般的になって、大企業やIT関連企業では、約9割が在宅勤務だという話も耳にします。大学でもオンライン授

業が定着し、身のまわりでも会議、研究会、講演会、国際シンポジウムなど、オンラインの可能性が追求され、同時に、その限界もいろいろとわかってきました。

都市について、現状を変革すべく、新たな試みの必要性や有効性がこれまで指摘されていても、実現できていないことはたくさんありました。たとえば日本での路上カフェは、規制が厳しくてなかなか実現できませんでした。しかしコロナ禍ではむしろ風通しの良い屋外の方が安全ですから、国交相も道路占用の許可を大幅に緩和して、たとえば有楽町から帝国ホテルに向かうJR山手線の高架沿いでも店舗の屋外営業をしている状況を先日見てきました。ですから今回のコロナ禍は、過剰になりすぎた都市のあり方や人間性を欠いたライフスタイルの問題、風通しの悪い法制度の問題など、指摘されていたけれど手がつかなかった問題を真剣に考えたり変えていく、いいチャンスではないかと思います。そういう目で本誌『city&life』を読み返してみると、さまざまな問題を先取りした提言もあって、コロナ禍の今だからこそ実現できるダイナミックな発想も生まれるかもしれません。

たとえば本誌でも取り上げた「オープンスペース」は、都市に大きく閉鎖的なハコモノばかりをつくるのではなく、人と人の自由な交流や健康的な生活など、人生をリフレッシュするような公共空間をしっかり確保しようという提言でした。グローバリゼーションを推し進めてきたこれまでの資本の論理だけでは実現できない緑地やオープンスペースも、今回のコロナ禍をいい機会として、もう一度その必要性や、その活用の仕方を考える必要があると思うわけです。

それと共に都市以外の「郊外」も、もう一度大きく見直す必要がある。一極集中がよくないとは誰もが指摘していて、京都大学の広井良典さんも、昨年8月に刊行された『人口減少社会のデザイン』（東洋経済新聞社）という本で、これからの社会には、都市集中型から地方分散型へ変わる必要があると、統計に裏付けられた議論を展開しておられました。これはまさにポストコロナの社会にこそ、いっそうよく当てはまると思います。

都市を「適正」に分節化する必要性

大村――本当に、この半年あまりで日本はもちろん、世界の風景が激変してしまいました。私たちには未曾有の出来事ですが、歴史的に見れば、文明社会はこれまでもたびたびパンデミックに襲われてきたわけですね。ペストが蔓延した12、13世紀のヨーロッパでは、人口の半分近くが亡くなったといわれています。約100年前のスペインかぜもものすごい勢いで世界に流行して、日本でも建築家の辰野金吾など著名な文化人が亡くなりました。

私は以前、ドイツの近代都市計画誕

「指摘されていたけれど、
手がつかなかった都市の問題を
真剣に考えたり変えていく、
いいチャンスではないでしょうか」

陣内秀信
じんない・ひでのぶ―1947年福岡県生まれ。
法政大学特任教授、建築史家。工学博士。
著書に『水都 東京』（筑摩書房、2020）、
『水都ヴェネツィア その持続的発展の歴史』（法政大学出版局、2017）、
『イタリアの都市空間人類学』（弦書房、2015）他。

生の背景を調べたことがあるのですが、その時大きな議論になっていたのは公衆衛生でした。住宅や労働環境を衛生的に改善するために、ドイツ公衆衛生協会が建築法制や生活上の規制を議論して、それが都市計画の一つの出発点となりました。幸いにして日本の被害はそれほど甚大ではありませんでしたが、世界的にみると、今回のコロナ禍によって生じたさまざまな問題にも、地域の衛生に対する考え方によって大きな違いが生じていたのではないかと思います。

台湾や韓国、中国はデジタル技術を駆使して新型コロナウイルスに対処しました。日本は個人の接触の経歴がわかるようなアプリはなかなか普及せず、結局100年前のスペインかぜと同じく、密を避けることとマスクをするプリミティブな対策が基本となりました。そのような地域差や国民性を踏まえたうえで、これまで『city&life』で取り上げてきたテーマを振り返ってみると、コロナ後の都市の再構築へ向けて、かなりヒントが含まれているのではないかと思います。

長年私が参照してきたドイツは、比較的巨大都市への人口集中が少ない分散型国土構造だといわれてきました。しかしこの10年ほどは、ベルリンを始めとする七つくらいの大都市圏を定めて、人口や産業を集中させる成長戦略を進めてきています。しかし、やはり住宅問題が深刻化したために、もう一度都市構造や分散型の国土構造が見直され始めた矢先の、このコロナ禍でした。

一方、日本の国土利用、開発、保全に関する基本方針である「全国総合開発計画」は、大都市圏や工業・産業都市を軸としながら、全国の「均衡ある発展」をめざしてきました。しかしやはりこの20、30年で新自由主義的な経済政策・都市政策が施行され、大都市、とりわけ東京への一極集中が加速した。2002年に創設された「都市再生特別地区」は一応全国を対象としているものの、実効性があるのはやはり東京を始めとする大都市圏なんですね。今回のコロナ禍では、こうした国土全体のあり方や大都市圏の人口・産業の集中のあり方が問われているのだと思います。

もちろん大都市を一挙に解体することはできませんが、もう少し適正な分節化をする必要はある。この「適正」を考え直すことは、重要だと思います。適正な密度、適正な規模、適正なスピード……。高速化や効率化がものすごい勢いで進められてきて、最近ではテレワークなど、IT技術を駆使したデジタルトランスフォーメーション(DX)を進めることが「ニューノーマル」であるという認識も広まってきました。今回のコロナ禍で、今日もオンラインですし、大学ではリモート授業も始めていますが、私のようなオールドジェネレーションにとっては、ちょっと虚しい感じも残ります(笑)。

都市は、やはり人が集まって、接触して交流するからこそ都市なのであって、そういう出会いがなくなったら都市の大きな魅力が失われてしまう。日本ではマスクをしていない人や、自粛が求められているさなかに他県から移動してきた人に対して、白眼視したり、自粛警察のような強硬な態度をとる同調圧力が強く働いています。一方ベルリンでは、マスク使用の強制に反発するデモに、3万人以上の人たちが集結しました。中世ドイツには「都市の空気は自由にする」ということわざがありましたが、その自由さこそが、まさに都市のレーゾンデートル(存在理由)でもあったわけです。その自由さを、ポストコロナ時代の都市にどのように再構築していくことができるか。それは非常に重要なテーマの一つだと考えています。

……均衡ある発展はもちろん、脱成長戦略にしても適正規模論にしても、今回の新型コロナウイルス以前から言われてきたことです。でもそれは、実際のアクションにはなかなかつながらなかった。今回のコロナ禍は、それを起動させるいい機会であるということですね。

大村――ええ、今回ドイツでも、高密度で働いていた食肉工場など、移民労働者が多く働く場所でクラスターが発生しています。エッセンシャルワークと呼ばれる社会に不可欠な仕事にこうした移民が就業しているケースが多くあり、そうした分断され、孤立した空間が都市のなかにも点在している。それは、リモートワークができる人とそうではない人との格差とも重なりながら、ある種の階層性をかたちづくっている。そういうことにも、われわれはちゃんと目を向けていく必要があると思います。

人が密に集まって交流する、都市の魅力

小泉――僕も、オンラインで大学の授業をするようになりました。クリエイティブなグループワークは対面でなければできないといわれ、僕もそう思っていましたが、少人数でやり取りする

TANO

機能を使えば、都市計画の演習もバーチャルで簡単にできてしまうんですね。これはもともとできることなのに、とくに日本では、ただ使っていなかっただけだ、ということがよくわかりました（笑）。

今回のコロナ禍で、できるけれど使っていなかったサービスがたくさんあることがわかり、これを選択肢に加えると、直接会うことはかなり限定されるのではないかと、強く実感しています。今回の座談会のようにいろんな人と会って話し合ったり、アイデアを生み出したりするような会議もそうですね。しかしその一方で大学生の子どもを見ていると、大学の友人とも会えないし、地元の高校や中学時代の友人にも会えなくて、相当フラストレーションを溜めているようでした。

とくに40歳以下の若い人たちにとっては、その人の将来の資産ともなる新しい社会的関係をつくる機会が、オンラインのリモート授業や在宅型のライフワークで大きく失われている。たとえば、大学にはやはりある程度マスな人たちが集って、いろんな人と出会えて、そのなかから自分の気の合う人たちを見つける。渋谷のような街でも、若い人たちが出会うさまざまな機会がありました。選択の幅があるからこそできることで、今回のコロナ禍の影響が2年、3年と続いたら、彼らに相当大きなダメージになるのではないかと、今、非常に心配しているところです。

都市も、やはり人が密に集まって交流することが大きな魅力の一つですが、それゆえ感染症は都市を中心に拡大を繰り返してきました。大村先生も指摘されたように、都市計画はそれを制御するために誕生したという側面もあって、日照や採光、通風の確保も、太陽の下で布団をちゃんと干せれば菌やウイルスを殺すことができるという、衛生面からつくられた基準なんですね。

1923年に起きた関東大震災から東京の復興を主導した後藤新平は、それ以前、日清戦争が終わってコレラが蔓延する中国から帰還兵を受け入れるにあたって、瀬戸内の似島などに防疫所を設けて、日本への感染拡大を水際で阻止した人でした。ですから東京の復興でも、上物、つまりヨーロッパのような建築をつくり上げることは諦め、インフラである上下水道の整備を優先しています。欧米でも日本でも、都市計画は感染症と密接にかかわっていた。さらに遡れば、イギリスの公衆衛生法は、郊外へ住宅地を広げるためにできた都市計画法に先駆けて制定された法律だということもできます。そこでつくられた住宅のデザイン基準は、都市計画の基準に継承されていきます。

しかし最近まで、こうした感染症の問題は、都市計画ではほとんど論じられることがなくなり、また公衆衛生の方でも、感染症防止より生活習慣病の

「都市の自由さを、
ポストコロナ時代の都市に
どのように再構築できるか。
非常に重要なテーマの一つだと
考えています」

大村謙二郎
おおむら・けんじろう―1947年兵庫県生まれ。
筑波大学名誉教授。工学博士。
共著書に『建築法規概論 改訂版 First Stageシリーズ』（実教出版、2019）、『土地はだれのものか 人口減少時代に問う』（白揚社、2019）、『都市空間のガバナンスと法』（信山社、2016）他。

予防が重要となってきていました。そこで、「健康になれるまちづくり」というテーマで、改めて都市計画と公衆衛生が接点をもち始めたところでした。けれども今回のようなコロナ禍に見舞われてみると、やはり公衆衛生と都市計画は、健康で衛生的な環境をつくるための双子のような関係だな、と、改めて認識させられます。

それからもう一つ、大村先生が指摘されたエッセンシャルワーカーの問題や格差の問題は、やはり大きいと思います。リモートワークができない職業や、感染症の拡大によって経済的な打撃を圧倒的に強く受けてしまう人々がいる。このことは、この危機的な状況がなければ、認識できなかったことだと思います。たとえば経済的な格差の大きいニューヨークでは、高所得者はもう別荘などに逃げてしまっていて、それゆえマンハッタンでの感染は深刻にならず、むしろ郊外の低所得者層が住むような住宅地で感染被害がひどかったという統計も出ています。そういう格差が問題として見えてしまった。

こうしてみると、ポジティブな側面はあまりなさそうですが、リモートワークで家にいるようになって、周囲の環境に改めて目がいくとか、若い人たちが急に地域活動に関心を寄せるようになったということはよく耳にしていて、少しですが、ポジティブな面もあったのではないかと思います。若い世代の3･4割が地方への移住を検討しているともいいますから、脱都市化が進む兆しも見えますが、今の政策はやっぱり都市を守る方向に向いていて、結局大きな変化は起きないだろうと思います。思えば東日本大震災後にも国土構造の見直しの議論が出ましたが、一過性のものに終わってしまいました。

しかし、仮にこのパンデミックがあと3年、4年と続いたとすれば、もしかすると大きなトランスフォーメーションが起こるかもしれません。リモートワークでかなりの仕事ができることがわかり、IT関連の企業を中心にオフィスを半減したり地方に移転したり、通勤手当や定期券代の見直しがされ始めています。パンデミックが長期化すれば、これに続く企業も多くなるでしょう。ですから僕は今、大手を中心とした企業の経営者が、これからの社会のあり方をどう考えているのかに注目しています。

都市の身体性を再発見する

……テレワークが普及したことで、身体的なコミュニケーションの重要性も改めて認識されています。陣内先生は旺盛に町歩きをされていましたが、コロナ禍はそういう移動も制限してしまう。この状況は、都市と身体とのかかわり方にとっても大きな問題ですね。

陣内――「サードプレイス」という概念が話題になりましたが、日本人は食べ歩いたり、物見遊山に出かけたり、お花見で宴会したりと、けっこう自宅や職場や学校以外の「町に住んでいる」という感覚があると思います。海外や県外への移動に自粛が求められると、今度は「マイクロツーリズム」という言葉が出てきました。小さな旅行、ですね。で、僕も、自分の住んでいる地域を歩きまわるようになりました。そういうなかで見直されてきたのが「ウォーカブルシティ」、歩く範囲で用が足せる規模の町です。まさに身体的なスケールの都市をめざそうということで、これもコロナ禍以前から言われていたことでしたが、悲観的な話が多いなかで比較的明るい方向性だと思います。

僕たちは法政大学に「江戸東京研究センター」をつくり、江戸の経験を近未来の東京に生かす研究を始めていますが、江戸時代には都市と郊外に頻繁な行き来があって、それは日帰りかせいぜい一泊で往復できるウォーカブルな距離感なんですね。その範囲で寺社仏閣や名所を訪ねたり、芝居を見たり、遊郭で遊んだりと、五感を使った四季折々の楽しみがあった。お金持ちは別荘に逃げられるけれど、そうではない人たちも少し郊外に目を向ければ、リフレッシュできる場所はけっこうある。たとえば等々力渓谷は、都心に近い場所にぽっかりと水と緑にあふれた渓谷が広がっています。自転車を使えばもう少し先の郊外へと、足を延ばすことも可能です。

東京には自然が少なくなったとはいえ、まだまだたくさん残っています。そこが人と人とが接する場所であったり、川であったり、神社や庭園だったりと、都市の「スキマ」になっている。昔ながらの長屋にもそういうスキマがたくさんあって、でもよく管理されているから不衛生にもならないし火事も出さない。相互扶助のコミュニティが、緩やかな相互監視ともなっている。そんなふうに身体感覚と結びつきながら、自然が都市のなかに紛れ込んでいる「小さな村」は、コロナ後の都市を考えるうえで非常に重要だと思います。

確かにコロナ禍が短期間で収束してしまったら、また成長型の都市開発に戻ってしまうかもしれません。欧米が

始めた都市の近代化を受容して、もっとも先鋭的に実現したのが日本でした。そうした効率主義、合理主義、機能主義一辺倒の都市がおかしいとみんな気づいているけれども、都市のありようが資本の論理に委ねられている限り、そこから撤退できない。今回は、根本に戻って考え直す絶好の機会だと思います。僕がイタリアの都市を面白く感じるのは、都市のなかに住居も、オフィスも、商業も、エンターテインメントも、市場も、そこでの人と人との交流も、みんなミックスされているからなんですね。ジェイン・ジェイコブスの言う「ミクスドユース（複合利用）」ですね。そういう状況が、都市の活力であり、サスティナビリティだと思います。

東京ディズニーランドを擁する千葉県浦安市は、コロナ禍でディズニーランドの収益が落ち込むと共に税収が減少して、市政が苦しい状態になっているそうです。100年に一度という大規模再開発を行っている渋谷はIT産業のオフィスを誘致して、一旦はすぐに満室になったそうですが、コロナ禍による働き方の変化で渋谷を離れる企業も出始めています。何につけ一辺倒はダメです。イタリアの農地では何か一品種だけではなく、オリーブも、ぶどうも、野菜も果実もみんな一緒に植えるんです。何かダメになってもこちらは生き残る。それがサスティナビリティであり、インテリジェントなんですね。それが、今の日本の都市にはない。オフィスビルも日本はガラパゴス化しているといわれていて、いろんなことに転用できるような柔軟な仕組みになっていません。

都市のストックとしてのダイバーシティ

……分散型国土構造と言われていたドイツでも都市への集中が進んでいたということでしたが、その見直しがなされている、ということですね。

大村――ええ、第二次大戦で多くの都市が破壊されたドイツでは、再開発にあたって、都市中心部の密度を引き下げて、郊外に衛生的な、緑と日照の豊かな住宅地をつくることからスタートし、その基本は用途による分離でした。ですからドイツの都市は、中心部の容積率が300%を基準に抑えられてきたのですが、それが崩れ始めた80年代以降は、街区の高密度化に対して中庭空間をつくるなどして、もう一度密度を下げてきています。

今回のコロナ禍では、僕は、これまでつくられてきた都市のストックとどのように向き合うかが問われていると思います。従来の延長線上で、さらに利益性の高い用途に置き換えていこうとすれば、光ファイバーで日照を確保するとか、デジタルトランスフォーメーションとかスマートシティというように、技術的に解決していく方法も確かにあるでしょう。しかしその技術への過信が人間に幸福をもたらすのかは、やはり疑問です。小泉先生が指摘されていた公衆衛生と都市計画の関係性を、ぜんぶ技術で突破していくことが果たして正しいのか。デジタル化が進んだ中国では、非常な監視社会になっていると聞きます。今の若い人たちはデジタルネイティブで、リモートワークもオンライン授業にも抵抗はないかもしれませんが、接触のないバーチャルな関係だけで社会生活や都市は成り立たない。やっぱり五感や身体性が必要だと思うんですね。

その意味では、最近読んだ吉見俊哉さんの『東京裏返し 社会学的街歩きガイド』（集英社新書、2020）という本で提案されていた路面電車復活の話が面白かった。時速13km。高速化ではなく、もっとゆっくりとしたリズムをつくり出す再開発に、僕は非常に納得できました。ポストコロナを一つの色に染めあげるのではなく、もっと速く、経済的・効率的にというこれまでの都市とは違う、オルタナティブな都市づくりを許容できる文化が必要だと思います。東京は多摩も含めて、歴史的、文化的、風土的ストックがあるわけですから、そこをもう一度見直して、どうすればサスティナブルになり得るかという観点で考えていく必要がある。ダイバーシティを生かせる試みができるといいし、そのためにも国や自治体との連携を、もっと考える必要があると思います。

陣内――東京の路面電車復活計画には僕も参加していますが、コロナ以前の計画がポストコロナへの提言にもなっている。イタリア発の「スローシティ」は、もともとは人口5万人未満の小さな町を対象とした概念ですが、自律性をもった小さな村がある東京であれば、いろんなかたちでスローシティの考え方が実現できると考えています。昨年、東京都が行った通勤に水上バスを使うという社会実験もその一つですよね。東京ではお金を出さないと、リラックスしたり自分を取り戻す場所にいられなくなってしまいましたから、この大都市にスローシティをたくさんつくっていくことは、本当に今、必要

なことだと思います。

……ダイバーシティ、多様性がキーワードですね。

大村――そうですね。都市のマスタープランを描くことは大切ですが、そこには可変的、流動的な要素があることを理解しながら、単一の都市像に収斂しないことが重要です。都市計画は専門家の独占物ではなく、そこに住む人、働く人、利用する人、楽しむ人みんなのもので、彼らの希望や創意工夫が反映される仕組みをつくることが、専門家の果たす役割だと思います。今回のコロナ禍を契機として、そういう新しい都市づくりのあり方を、あまり急いで解を求めないで、ゆっくり、じっくり考えていきたいと思います。

小泉――場所（プレイス）とそのつなぎ方（リンク）は、都市がもつ役割や機能の本質的な要素だと思います。戦前から戦後にかけての都市計画は住職を分離するなど、機能で場所を分節化してきましたが、今回のコロナ禍はそういう都市のあり方に大きな打撃を与えました。一方、すでに60年代から、先ほどのジェイコブズの「ミクスドユース」を始め、「ニューアーバニズム」や「アーバンビレッジ」など、多様な機能を混ぜるかたちで都市をつくるという考え方があり、陣内先生が挙げられたオープンスペースも、リンクだった公共空間をプレイスにしようという発想ですよね。

たとえば今度パリ市長が提案したコロナ後の都市づくりの方針は、徒歩15分圏内にさまざまな「小さな村」をつくるというようなイメージで語られています。もちろん15分圏内ですべての生活が成り立つわけもないので、「小さな村」を公共交通でつなぐことで人々が行き交うこともできる。これからの都市は、住む場所から働く場所、遊ぶ場所へと往復するような制約されたモデルより、生活圏を中心として時間を過ごすモデルの方が、より望ましいのではないかと思います。

この傾向はパリばかりではなく、バルセロナでは、「スーパーブロックプロジェクト」により実際にクルマの入らないウォーカブルなエリアをつくり始めていますし、クルマ社会という印象のアメリカでも、徒歩20分圏のローカルなコミュニティをつくり直すということが真剣に議論され始めています。東京は「小さな村」でできているということは、魅力的なコミュニティがそこにあるということですから、今後は『city&life』でも、そうした都市の多様性のあり方を考え、積極的に発信していく必要があると思います。

生きる意味を育む、豊かな暮らしの都市へ

陣内――パリの話は本当に面白いですね。都心部から郊外にかけて、パリ全体のあちこちに「小さな村」をつくり

「公衆衛生と都市計画は、
健康で衛生的な環境をつくる
ための双子のような関係だな、
と、改めて認識させられます」

小泉秀樹
こいずみ・ひでき―1964年東京都生まれ。
東京大学大学院工学系研究科都市工学専攻教授。工学博士。
編著書に『コミュニティデザイン学』（東京大学出版会、2016）、
『都市・地域の持続可能性アセスメント 人口減少時代のプランニングシステム』
（学芸出版社、2015）他。

直そうということですね。

小泉――ええ、都心部に住む人は周囲に利便性が確保されていますから、比較的そうしたライフスタイルに近くなっているかもしれません。そうしたライフスタイルを郊外でも可能とするためには、今回リモートワークとして一般化しつつあるようなデジタル技術は欠かせないでしょうね。そう考えればデジタルトランスフォーメーションも悪い面ばかりではなく、コロナ後に、生活を重視した環境や生きる喜びにあふれた都市を再構築することに役立つのかもしれないと思います。

大村――あくまでもアシストとしてデジタル技術を使えればいいのですが、過度に依存し過ぎるのは危険だと思います。先ほども指摘したようにデジタル技術は、それを駆使できる一部の人が個人の情報を吸い上げて独占し、個人をその監視下に置くことが容易にできてしまう。民主的にうまく管理したり、モニタリングをし続けるという仕組みも必要ではないかと思います。

小泉――都市計画学会では今年から5カ年計画で「スマートシティ特別委員会」を立ち上げて、都市のスマート化、都市とデジタル技術の関係性について研究や議論を始めています。もちろん情報の管理や閲覧の問題もありますが、日本は民主主義国家ですから、正当性のない使い方はできにくいのではないかと考えています。デジタルトランスフォーメーションやスマート化には、じつはもう一つ、それを享受できる人とできない人の格差を広げるのではないかという懸念があります。たとえば自動走行車が単体のモビリティとして普及してしまうと、公共交通を駆逐して、自動走行車を購入できない人の移動の自由が失われてしまう。

よくなる未来の裏側に望ましくない未来ができてしまう危険性は、都市の再生計画には常につきまとう問題です。だからこそ、何のためにそれをするのか、それを使うのかを明確にする必要がある。これからの都市にAI（情報技術）やICT（情報通信技術）を活用することは、もう避けて通れないことだと思います。むしろ正面から受け止めて、ではどういうライフスタイルが望ましくて、そこに向けてどのようにデジタル技術を活用すべきなのかを考え、発信していかなければならない。そういう時代にきていると思います。

AIが都市政策を決めるなんて、僕はナンセンスだと思う（笑）。けれどもボトムアップで都市をつくっていく時に、一人ひとりが望む都市像がAIのサポートで具体化したり、そういう提案が人々の数だけ出てきた時にAIがうまくサポートしてくれて、じゃあみんなで一緒に考え始めようというスタートに立つことができたら、とても楽しく議論できそうですよね。そういう使い方なら、デジタル技術にも期待できる。そのためにも、まずはわれわれがどんな生活や都市を望むのか、もう少し整理して発信すべきだと思います。

……AIやICTはスローシティと背反しないどころか、スローシティの実現に向けたアシストとして活用できる、ということですね。

陣内――ミラノ工科大学教授で、欧州委員会（EC）のイノベーション政策にも関与しているロベルト・ベルガンティさんは、イノベーションの本質は問題解決ではなく、生きる意味をつくることだと言っていて、今日の、この座談会の話そのものだと感じました。じゃあ生きる意味は何かと考えると、やはり人と人とがナマで交流すること。また芸術や人間の歴史といった人間のクリエイティブな文化が、人を元気にするし、そこからまた生きる意味を受け取ってもいる。一人ひとりがそういう体験のできる都市に、コロナ後は再生していく必要があると、今日のみなさんの話をうかがって、ますます僕もそう思います。「スローシティ」は、そういう一人ひとりの意味を包摂する共通の概念として、もっとしっかり発信したいと思います。

大村――このコロナ禍がたとえ長期間に及ばなくても、この経験を一過性で終わらせないで、都市って何だろうとか、都市や郊外、田園、農村との関係をどう考えるのかというように、改めてさまざまな視点から考えていく良いきっかけとしたいですね。とくに日本人は、何か一つの方向性が大勢を占め始めると、過剰に同調圧力を発揮してしまう傾向があるように思います。それに対してもっと違うオルタナティブの可能性を探りながら、ゆっくりと、余裕をもって選択していきたい。『city&life』はこれまでもそういう情報を発信してきたし、これからも発信し続けたいと思います。

……本日は、ありがとうございました。

（2020.10.14）

Let's Greening! 緑のまちづくり

一般財団法人第一生命財団と公益財団法人都市緑化機構が共催する「緑の環境プラン大賞」は、生活の質の向上、コミュニティの醸成などに役立つ、緑豊かな都市環境の形成を目指す緑化プランに対し、助成を行う事業だ。2019年度には「シンボル・ガーデン部門」「ポケット・ガーデン部門」の2部門に対し、国土交通大臣賞2件、緑化大賞2件、コミュニティ大賞9件に加え、特別企画として「おもてなしの庭」大賞1件が選出された。今回は、「おもてなしの庭」大賞に選出された緑化プランを訪ね、整備の状況について伺った。

取材・文:**佐藤真** photo:**坂本政十賜**

江戸ルネサンス 伝統と文化が薫るおもてなし

台東区浅草 並木通り

日本の伝統文化を アサガオと竹で表現

大提灯が目を引く雷門の正面に続く並木通り。その中央分離帯に草花を中心とした緑地空間がお目見えした。全長167m、幅員約27mの並木通り、その中央分離帯の4カ所に、高さ3.5mと2.0mの大小合わせて8基のオブジェが並ぶ。ステンレス製の支柱の表面に竹を編み込んだパネルが取り付けられて、アサガオやつる性植物がつるを巻き付けられるようになっている。取材当日(7月中旬)は、つるをいっぱいに伸ばしたたくさんのアサガオが赤や青の花弁を広げていた。

「ご覧のように、どのオブジェも地面から上部へ末広がりになっています。かたちをアサガオに似せたことから〈朝顔のオブジェ〉と呼んでいます」と話してくれたのは、台東区都市づくり部公園課の柳原広希さん。確かに、近寄って見上げると、大空へ向かって支柱が広がっているのがわかる。

しかし、なぜアサガオに竹の組み合わせなのか。「確かに珍しいかもしれません。ただ、台東区は入谷の朝顔市が有名ですし、竹は日本文化とかかわりも深い」。江戸時代に

左●雷門正面の駐車場入り口に設置された大小の朝顔のオブジェ
下●ステンレス製の支柱に取りつけられた竹の編み込みにアサガオがみっしりと花を咲かせる

左●贈呈式の様子。子どもたちが育てた鉢植えが公園課の職員に手渡される
上●今年のアサガオは、つるの巻き方もよく花弁も大きい

発展した園芸文化である「朝顔」は、涼を呼び人々に潤いをもたらしてきた。そんな庶民の花として、台東区内では多く栽培されてきたという。今年は、コロナ禍で開催中止となった「入谷朝顔市」だが、毎年多くの観光客が押し寄せる台東区の一大イベントだった。

また竹は、丈夫で独特のしなりがあり、古くから日用品、工芸品として、日本人には身近な素材。それぞれの特徴を活かした造形美を中心に、花を慈しむ心とおもてなしの心を表現したいと考え、アサガオと竹の組み合わせになったという。

継承されるおもてなしの心

浅草周辺には、浅草寺やかっぱ橋道具街、浅草花やしきなどの観光名所が点在し、東京スカイツリーにも近く、吾妻橋や隅田公園などのビュースポットにも恵まれている。加えて並木通りは、東京2020大会のマラソンコースとして予定されていたこともあって、日本および全世界へPRするまさに「おもてなしの庭」になるはずだった。

「7月のマラソン開催予定日とアサガオの開花時期が重なり、タイミングとしてはとてもよかったんですが」と柳原さんは悔しがるが、それでも東京2020大会最終日にはパラリンピックマラソンが行われる予定で、見た目も爽やかな緑の景観が生まれた意義は大きい。

左●朝顔のオブジェの内部には棚が据えられていて、鉢植えの状態でアサガオが置かれる
下●下草の選定は、愛好者にもよく知られたものが選ばれた

アサガオの他にも4月の初めから6月終わりまで花をつけるスイカズラ、ムベなどのツタ類や秋口から12月いっぱいまで花が咲くツワブキやキチジョウソウなどの下草類、やはり春から初夏にかけて開花するヤマブキやアジサイなどの低木類も植えられていて、並木通りを利用する人々の目を楽しませてくれていることは間違いない。

ところで、今年開花したアサガオの一部は、地元小学校などで栽培されたものが使われている。今年新たに地元の台東区田原小学校および幼稚園児が育てたアサガオが寄贈されることになり、ちょうどその贈呈式に立ち会うことができた。まだ蕾のものも含めて、アサガオ72株が台東区に寄贈された。おそらく、今年実った種は採取し植樹され、翌年また花を咲かせることだろう。

自分たちが育てたアサガオで地元の人たちや観光客をもてなす。景観向上を図りながら、おもてなしの心を大切にすること。花の活動の輪が継承し、やがてまちへの愛着や思いやりがめばえる。花と緑のまちづくりはここから始まる。

連載 第㉑回

子どもたちの「笑顔」に会いに行く

一般財団法人第一生命財団による「待機児童対策・保育所等助成事業」は、2019年度で第7回を数える。
当助成事業には、2011年3月の東日本大震災を受け、
そこからの復興に伴い、新設された保育所や認定こども園からの応募も少なくない。
今回は福島県いわき市に、幼稚園時代に震災被害を受け、
この度、新たにスタートを切った幼保連携型認定こども園を訪ねた。

取材・文:斎藤夕子 photo:坂本政十賜

福島県いわき市 松の実こども園

子どもたちの創造力、表現力を育む「音楽」の力

「今日は、10月の運動会での演目を披露したいので、年長さんが園庭に集まっています。ぜひご覧ください」

到着後間も無く、小泉真美園長に誘われ、鼓笛隊がスタンバイする園庭へ。指揮のバトンを持った男の子の笛を合図に、早速演奏が始まった。鍵盤ハーモニカとマーチングキーボードによる旋律に、小さい体に抱えた大太鼓、中太鼓、小太鼓、リラグロッケンやシンバルがリズムを刻む。大きく振られるフラッグやポンポンを持ったダンスも隊列に華やかさを添えている。「キラキラ星」「ドラムマーチ」「勇気100%」のメドレー演奏に合わせて隊列も動き、曲の最後には、笛の合図に、みんなで「ヤー!」と声を合わせた。元気な声と誇らしげな笑顔が、晴天の園庭をいっそう明るく輝かせるようだ。たっぷり、見応えのある鼓笛隊の演奏だった。

豊かな感性を育む

2019年4月に新設された「松の実こども園」は、1980年4月の開園以来、40年に及ぶ歴史をもつ「平第二幼稚園」がその前身だ。運営する学校法人志賀学園では、1966年に「平第一幼稚園」を開園して以降、福島県いわき市内で3件、郡山市で1件の幼稚園を運営してきた。この内、いわき市内2件の幼稚園が、幼保連携型認定子ども園「久之浜こども園」(2017年4月開園)、「松の実こども園」となり、新たなスタートを切った。

「私たちの法人では創設以来、音楽による子どもたちの心身の成長に力を入れてきました。園内の行事だけではなく、例年、県警の交通安全パレードや地元の企業、商店街で開催されるイベントで演奏を行っています。ただ、そうした楽器も東日本大震災の津波被害であらかた流出してしまいました。震災後には義援金なども活用させていただき、少しずつ揃えてきたのですが、不足分は、もう1件のこども園と貸し借りをしながら利用するような状態に。それが今回、助成を活用させてい

●広々とした園庭に面した平屋建ての園舎。室内にはロフトもついている

●5歳児のクラスで編成された鼓笛隊による演奏。曲によって隊列も変化していく

上●キーボードの伴奏に合わせて、鈴やタンバリンを振る1歳児のクラス
右●日常的に楽器に親しみ、どんどん成長していく

ただき、不足していた楽器を一通り、揃えることができました」

小泉園長はそのように経緯を教えてくれる。また、同園では今回の助成で電子キーボードも新たに導入した。1歳児のクラスからは、先生の伴奏と歌に合わせ、子どもたちがタンバリンや鈴、マラカスを振ってリズムを奏でる、賑やかな音が聞こえてきた。隣り合う0歳児クラスの子どもたちも音楽に合わせて体を動かし楽しんでいる。

「小さい子どもたちも日常的に楽器に親しみ、遊びの中で表現力や豊かな感性を育んでいきます。年齢に応じてできることも広がっていきますし、年長さんのように、カッコよく鼓笛隊で演奏したいという憧れも抱くようになります。それが心の成長にもつながっていくんですね」と小泉園長。それにしても、自分の手にもった鈴の音が、振り方で変わることを発見する段階の0、1歳児が、年長クラスの5歳児になれば、あんなに立派に演奏できるようになることに、改めて感じ入る。子どもたち自身も音楽を通じて自らの成長を実感し、自信と意欲を育んでいることが、はっきりと伝わってくる。

音楽が人々を勇気づける

定員219名の大規模こども園である同園は、およそ1400㎡に及ぶ広々とした園庭の他、300㎡以上の床面積をもつドーム型の遊戯室も併設されるなど、恵まれた保育環境を有している。2019年に幼保連携型認定こども園になったことを受け、0、1歳児のための部屋と調理室を増築したが、園舎そのものは、幼稚園時代から引き続き利用しているそうだ。ただし現在の園舎は、創設時の園舎が手狭になり、敷地を広げられない立地にあったことから、移転・新設されたもので、その竣工は、2011年3月、東日本大震災の5日前だったという。

震災は、新しい園舎で初めての卒園式を行ったばかり、ちょうど謝恩会を開いている時に発生した。園児はみんな帰宅しており、また、新しい園舎は耐震構造もしっかりしていたため、大きな被害を受けずにすんだ。だが、同じ市内の久ノ浜第一幼稚園（現久ノ浜こども園）が津波の被害を受け、楽器を始め、備品類もほとんど流されてしまった。

「震災後は除染作業や園庭の表土除去工事なども行いましたが、子どもたちは外遊びができない日々が2、3年続きました。それでも多くの支援を賜り、本当に助けられました。とくに私どもの法人は音楽教育に取り組んでいることが知られていたこともあり、NHKの歌のお兄さんや、由紀さおりさんが慰問に来て歌ってくださるという機会にも恵まれました。この時には、プロの歌にとても癒されて、改めて、音楽がもつ力を感じることができました」

小泉園長は当時をそう振り返る。今年は、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、例年、鼓笛隊が参加してきた地域のイベントがことごとく中止になってしまった。それでも、子どもたちが奏でる音楽が、再び、地域の人々に笑顔を運び、勇気づける日がそう遠くはないことを願いたい。

左上●小太鼓のリズムがぴったり揃って誇らしげ
左下●旋律を奏でる鍵盤ハーモニカのグループ
上●音楽に奥行きを与える大太鼓とシンバル

●小泉真美園長

噂の「駅前」探検

今尾恵介

いまお・けいすけ●1959年横浜市生まれ。フリーライター。旅行ガイドブック、地図・旅行関係の雑誌や地図・鉄道関係の書籍の執筆を精力的に手がける。（一財）日本地図センター客員研究員、（一財）地図情報センター評議員など。著書に『駅名学入門』（中央公論新社、2020）、『地図帳の深読み』（帝国書院、2019）、『地図で解明!東京の鉄道発達史』（JTBパブリッシング、2016）他多数。

イラストマップ:**小夜小町**

第8回新宿駅

今年の7月19日、悲願の東西自由通路が開通した。1日に約350万人が利用し、世界一乗降客が多い駅とされる巨大ターミナル、新宿駅。ただ、東西の移動しずらさ、駅構内の複雑さから迷宮とも揶揄されていた。多くの飲食店や百貨店、商業施設がひしめきあい、昼夜を問わず人の流れが絶えない東口と、都庁舎など超高層が立ち並ぶ新都心の西口。これまで東口と西口を直接つなぐ通路がなく、改札内を通らずに行き来するには遠回りをする他なかった。この不便さを解消するのが東西自由通路だ。この開通により、新宿周辺における東西の回遊性や来街者の利便性が格段に向上。新宿は、これまで以上に発展していくことが期待される。新宿の人の流れが変わり、新宿駅の役割も変わっていくに違いない。

新宿という地名は文字通り「新しい宿場」に由来する。日本橋を起点とする甲州道中（甲州街道）の江戸を離れて第一番目の宿場で、この街道が整備された当初は高井戸宿（下高井戸・上高井戸）まで4里（約15.7キロメートル）も離れていたため、そのほぼ中間地点に新たに設けられた。信州高遠藩の内藤家中屋敷の敷地を一部割いて開設したため、正式には内藤新宿と称している。

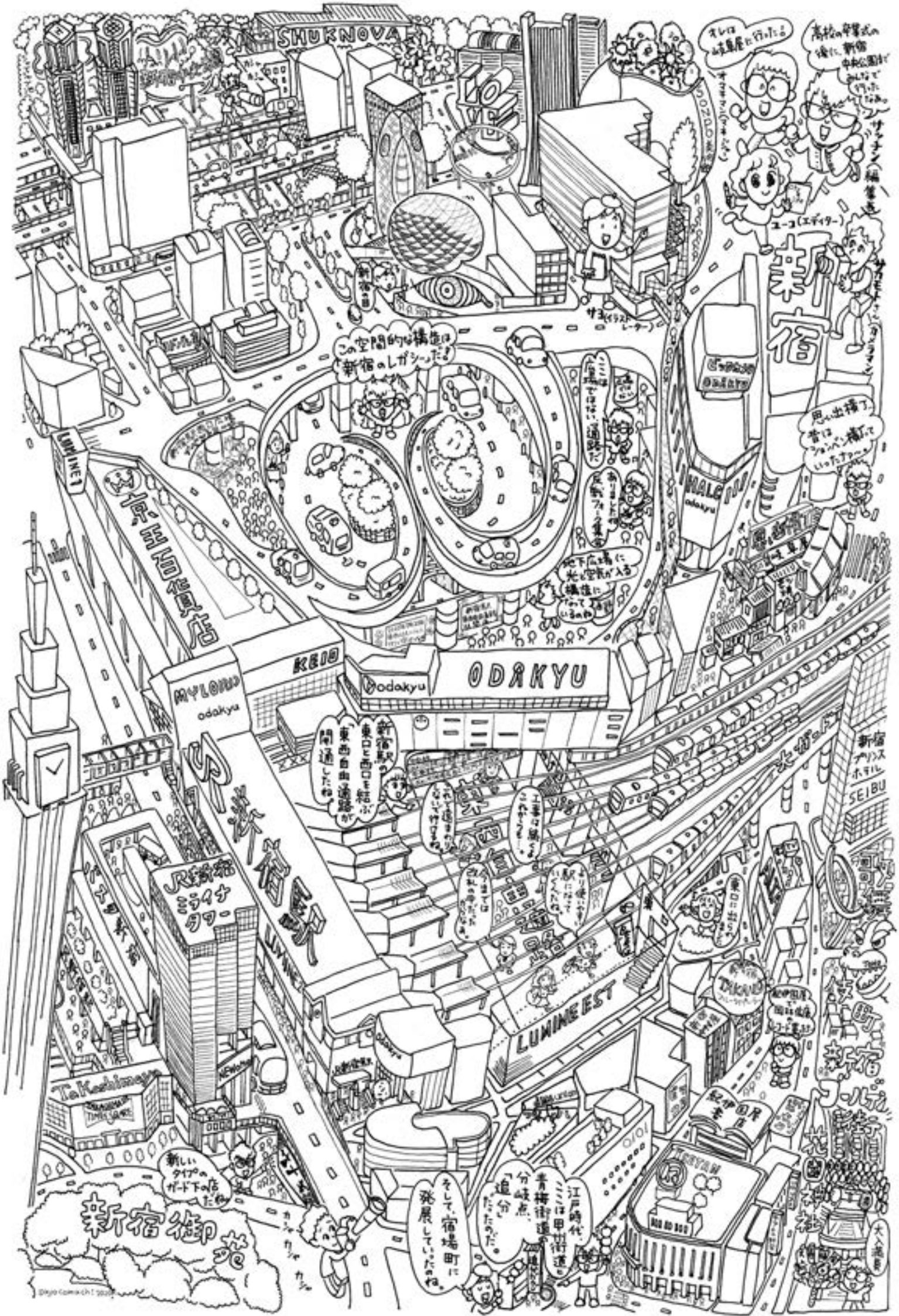
明治を迎えて江戸期の宿駅制度は終わり、その役割は徐々にではあるが鉄道に取って代わられるようになった。内藤新宿に最初に汽車が走ったのは現在の山手線で、明治18（1885）年3月1日のことである。上野から高崎へ向かう日本鉄道（現JR東北本線・高崎線）が官営鉄道（現東海道本線）との接続を図るために建設した支線で、品川～赤羽間の12マイル76チェーン（20.84キロメートル）の間には渋谷、新宿、板橋の3駅のみが設けられ、15日後に目黒と目白の両駅が追加されている。

現在ではJRだけで1日の乗車人員77.5万人という日本一の巨大ターミナルであるが、開業当初は1日わずか4往復だったという。今と比べればまったくの別世界であるが、手元にある明治27（1894）年11月発行の『汽車汽船旅行案内』（庚寅新誌社・復刻版）でもまだ9往復しかない。赤羽行きの1番列車が5時52分に発車すると次は3時間後の8時53分であった。もちろん蒸気機関車の牽引である。

この新宿停車場が設置されたのは内藤新宿の家並みを外れた西側で、当時の東京府南豊島郡角筈村の字渡辺土手際であった。角筈は戦国時代には記録に見られる由緒ある地名だが、珍しい地名の由来は、字名にもある当地の開発者たる渡辺氏が独特な髪型をしていたのを角髪と称し、それが角筈に転じたという説があるそうだ。土手際は渡辺氏の屋敷の土手らしい。

停車場が町外れに設けられたことをもって、地元の反対があったとする「鉄道忌避伝説」は全国各地に残っているが、そもそも黎明期の鉄道は現代のように通勤通学用に毎日使うものではないから、高い立ち退き費用と手間暇を負担してまで市街地のまん中に設置する必要はなかったのである。それらの伝説の大半は信憑性が低い。

この新宿停車場に次に来たのがJR中央本線の前身である甲武鉄道で、まずは明治22（1889）年4月11日にこ


SHUKNOVA
新宿
ユーコ(エディター)
この空間的な構造は新宿のしガシーだ!
京王百貨店
KEIO
MYLORD
odakyu
ODAKYU
新宿駅の東口と西口を結ぶ「東西自由通路」が開通したね
新宿駅
JR新宿ミライナタワー
LUMINE EST
新宿プリンスホテル
SEIBU
新しいタイプのガード下の店だね
新宿御苑
そして、宿場町に発展していったのね。
江戸時代、ここは甲州街道、青梅街道の分岐点、「追分」だったのだ。

こから立川までを開業した。八王子まで一気開通のつもりだったが、多摩川橋梁の工事に時間がかかるため部分開業に踏み切っている。日付からわかるように、これは小金井での花見客を意識したもので、東京方面からは年間でもっとも人出のある観桜期に多くの人に汽車を体験してもらい、その快適性をアピールしたかったのだという。

新宿駅が後に日本一の利用者数を誇るまでに発展する基礎が築かれたのが、まさに山手・中央の2路線が接続したこの時であった。明治27（1894）年に甲武鉄道は新宿から信濃町、四ッ谷を経て市ケ谷駅まで延伸する。その後は飯田町（現飯田橋駅付近）、御茶ノ水（御茶ノ水橋西側）、昌平橋、万世橋（いずれも廃止）と部分開業を繰り返して大正8年（1919）に東京駅まで到達した。

甲武鉄道の次に来たのが明治36年（1903）の暮れに開通した東京市街鉄道の路面電車、後の東京都電（市電気局→都交通局）である。東京市街鉄道は「街鉄」と略称され、夏目漱石の『坊ちゃん』では主人公が最後に教師を辞めた後、この会社の技手として就職する話が出てくる。街鉄の会社は四ッ谷方面から甲州街道（現新宿通り）をたどって駅の東側に停留場を設けたが、これにより都心部各方面への連絡はずいぶんと便利になったようだ。

大正に入ると京王線が来る。その名の示す通り東京と八王子を結ぶ意図により設立された京王電気軌道（現京王電鉄）が大正2（1913）年に笹塚～調布間を開業したのを始めに少しずつこちら方面へ延伸し、5回目の延伸で同4年5月1日に新宿停車場前、5月30日には新宿追分まで線路を伸ばした。停車場前は今の南口にあたる甲州街道の路上、新宿追分はその名の通り青梅街道が分岐する、現在では伊勢丹の角になった新宿三丁目交差点である。しばらく甲州街道を走って郊外では新設軌道で畑のなかを突っ走った1両編成、要するに路面電車のようなものであった。

京王線が採用した線路幅は1372ミリ（4フィート6インチ）という特殊なものだが、これは東京馬車鉄道の軌間を引き継いだ市電に合わせたもので、将来的には市電に乗り入れて都心まで直通運転を目論むものであった。この事情は京浜電気鉄道（現京浜急行電鉄）、京成電気軌道（現京成電鉄）なども同様であったが、両者は後に標準軌（1435ミリ）に改軌したため、京王線は高速電車の走る路線としては唯一、世界的にも珍しいこの1372ミリを保っている（直通する都営地下鉄新宿線も含めて）。

大正11（1922）年には新宿駅西側の青梅街道に、荻窪へ行く西武軌道の路面電車が走り始めた。この当時の中央線沿線の都市化は著しく、同年に高円寺・阿佐ケ谷の2駅が開業している。この電車の開業と併せて、現在の杉並区エリアは飛躍的に便利になった。さらにこの年に中央線の電化区間は吉祥寺から国分寺まで延びている。

翌年の大正12（1923）年9月1日には安政地震以来の大揺れが南関東を襲い、特に東京市内では下町の各地で同時多発的に起こった大火災のために10万人あまりの犠牲者が出た。関東大震災である。ただし山手方面には家屋の倒壊も含めてほとんど被害がなく、地盤による明暗がこれほどはっきりした地震災害も珍しいかもしれない。

その前に第一次世界大戦を契機に日本の工業化は急速に進み、インフラ整備が間に合わないほどの東京への人口集中が震災の悲劇を増幅させた面もあり、以後は震災復興事業で区画整理に本腰を入れる。東京市の人口が特に都心部から東側で大幅に減少したことから鉄道の貨客も落ち込むかと思いきや、震災をはさんだ大正11（1922）年と同13年の新宿駅の乗車人数を比べてみると年間792万人から1307万人（1日あたり3.6万人）と65パーセントも増加している。新橋駅や神田駅は減少したものの、東京市全体ではかなりの増加である。とはいえ1307万人が乗車した新宿駅でも1日あたりに直せば3.6万人であるから、現在の乗車人員77.5万人に比べると20分の1以下だ。

昭和2（1927）年には小田原急行鉄道（現小田急電鉄）が小田原まで一挙開業する。新宿駅は当時まだ東京市の外側（豊多摩郡淀橋町大字角筈）であったが、市の人口重心は徐々に西へ移動し、現世田谷区、渋谷区などの人口増加も加速された。郊外の小町村が軒並み市レベルの人口を擁するまでになると東京市域の拡大が迫られ、昭和7（1932）年には周辺82町村を編入して現在の23区に近い市域に拡大した（35区体制）。これにより新宿駅は西の巨大ターミナルへの歩みをさらに確固たるものとしていったのである。

新宿駅西口広場前のロータリー photo:**坂本政十賜**

back number

今号と関連する特集号をPick Up
（その他は特集タイトルのみ）

No.1 特集「都市の幹線道路」 (1984.2) **在庫切れ**
No.2 特集「都市公園」 (1984.5) **在庫切れ**
No.3 特集「都市と河川」 (1984.12)
No.4 特集「子どものための都市計画」 (1985.6) **在庫切れ**
No.5 特集「都市と盛り場」 (1985.12)
No.6 特集「都市生活と神社仏閣」 (1986.5)
No.7 特集「住宅地の道路と家並み」 (1986.9)
No.8 特集「都市とヒューマンスケール」 (1987.3)
No.9 特集「都市と水辺」 (1987.7) **在庫切れ**
No.10 特集「都市の景観」 (1987.12) **在庫切れ**
No.11 特集「都市と防火」 (1988.7) **在庫切れ**
No.12 特集「都市とアメニティ」 (1988.12) **在庫切れ**
No.13 特集「都市と運河」 (1989.8)
No.14 特集「都市再開発とアーバンデザイン」 (1989.12)
No.15 特集「アミューズメントと都市」 (1990.3)
No.16 特集「高齢化社会と都市」 (1990.6) **在庫切れ**
No.17 特集「私鉄と歩んだ都市」 (1990.9)
No.18 特集「都市とホール」 (1990.12)
No.19 特集「エコロジー都市」 (1991.3)
No.20 特集「新・集合住宅論」 (1991.6)
No.21 特集「新・リゾート論」 (1991.9)
No.22 特集「都市と商業空間」 (1991.12)
No.23 特集「都市の民俗誌」 (1992.3)
No.24 特集「都市と緑化」 (1992.6)
No.25 特集「公共建築のデザイン」 (1992.9)
No.26 特集「都市と高層ビル」 (1992.12)
No.27 特集「住宅の間取り」 (1993.3)
No.28 特集「都市と広告」 (1993.6)
No.29 特集「都市の上水道」 (1993.9)
No.30 特集「都市の保存」 (1993.12)
No.31 特集「ミュージアムと都市」 (1994.3)
No.32 特集「プレハブ住宅」 (1994.6)
No.33 特集「都市の色彩」 (1994.9)
No.34 特集「観光都市の条件」 (1994.12)
No.35 特集「都市と下水道」 (1995.3)
No.36 特集「マンションのメンテナンス」 (1995.6)
No.37 特集「都市と歩道空間」 (1995.9)
No.38 特集「ゴミとリサイクル」 (1995.12)
No.39 特集「住宅の水まわり」 (1996.3)
No.40 特集「都市の駐車空間」 (1996.6)
No.41 特集「橋のデザイン」 (1996.9)
No.42 特集「建築と木材」 (1996.12)
No.43 特集「輸入住宅」 (1997.3)
No.44 特集「都市と学校」 (1997.6)
No.45 特集「環境共生型まちづくり」 (1997.9)
No.46 特集「都市と情報化」 (1997.12)
No.47 特集「老いない住宅」 (1998.3)
No.48 特集「都市と駅舎」 (1998.6)
No.49 特集「住宅のコスト」 (1998.9)
No.50 特集「路面電車ルネサンス」 (1998.12)
No.51 特集「ヒトが集まる、まちがにぎわう—集客都市へ」 (1999.3)
No.52 特集「シルバー・ハウジング」 (1999.6)
No.53 特集「NPOとまちづくり」 (1999.9)
No.54 特集「地域のノード、公共施設の新潮流」 (1999.12)
No.55 特集「都市公園の未来」 (2000.3)
No.56 特集「まちづくりの新しいパラダイム」 (2000.6)

- 対談｜21世紀「まちづくり」の条件｜日端康雄＋林泰義
- 対談｜ソフトインフラをつくる—多様性としてのまちづくり｜延藤安弘＋折戸雄司
- クロニクル・アーカイブス｜都市開発・まちづくりの50年—戦後「都市」はどう変わったか
- 対談｜バーチャルシティのデザイン—伽藍型まづくりからバザール型まちづくりへ｜山形浩生＋五十嵐太郎
- 連載｜高齢化社会のまちづくり・5
- 連載｜都市を拓いた人々・34 四日市

No.57 特集「島のまちづくりに学ぶ｜沖縄編」 (2000.9)
No.58 特集「地域に開く大学」 (2000.12)
No.59 特集「危機管理のまちづくり」 (2001.3)

- インタビュー｜現代都市の危機管理｜室崎益輝／大熊孝／渡部和雄
- コラム｜ヘリコプターと危機管理
- 対談｜都市の安全学—危機管理のための都市計画｜村上陽一郎＋志方俊之
- ルポ｜神戸震災復興の軌跡
- インタビュー｜災害史から何を学ぶか｜小林英之
- インタビュー｜海外の「危機管理」事例｜村上處直
- 連載｜都市を拓いた人々・36 神戸

No.60 特集「保存—都市と建築、過去と未来をつなぐもの」 (2001.6)
No.61 特集「30代建築家の都市イメージ」 (2001.9)
No.62 特集「使う建築、使うまち—都市のストック活用法｜国内編」 (2001.12)
No.63 特集「LETS的まちづくり」 (2002.3)
No.64 特集「『都心居住』のまちづくり」 (2002.6)
No.65 特集「都市はアートで刺激される」 (2002.9)
No.66 特集「ランドスケープ・デザインの新展開—地形を活かしたまちづくり」 (2002.12)
No.67 特集「スローライフとまちづくり」 (2003.3)
No.68 特集「サステナブルな都市“成長”政策—都市計画と長期ビジョン」 (2003.6)
No.69 特集「吉祥寺—住みたい町ナンバー1の理由」 (2003.9)
No.70 特集「緑の建物づくり」 (2003.12)
No.71 特集「都市と観光、新たな視点」 (2004.3)
No.72 特集「構造改革特区とまちづくり」 (2004.6)
No.73 特集「マルチプル／モビリティ コンパクトシティの条件」(2004.9)
No.74 特集「都市の言説を巡る旅 10のキーワードから探る都市［論］の現在」 (2004.12)

- ブック・ナビゲーション｜都市の未来と都市論のゆくえ／都市再生論とは何か｜日端康雄／NPOとまちづくり｜林泰義／江戸・東京からみる「都市論」の展開｜陣内秀信／都市に集まる、都市に暮らす｜小谷部育子

- ブック・アーカイブス｜都市を読む10の視点｜01地域再生／分権型社会｜池上岳彦／02シュリンキング・シティ／スマートグロース｜小泉秀樹／03コンパクトシティ／サステナビリティ｜海道清信／04ポストモータリゼーション／マルチモーダル｜土井勉／05セキュリティ／ゲイテッドコミュニティ｜平山洋介／06「水辺、緑、里山」都市のストック［自然系］｜山内彩子／07「リノベーション／コンバージョン」都市のストック［構造物系］｜五十嵐太郎／08ランドスケープデザイン｜宮城俊作／09都市が語る歴史／風景が語る都市｜福井憲彦／10都市のカルチュラル・スタディーズ｜若林幹夫
- コラム｜1-「まちづくり」の基本／2-都市を読むための古典／3-情報化は都市を変容させたか／4-スローライフ／5-都市が励起していたあの時代／6-都市民俗学と都市伝説／7-ファッションになった住まい／8-地図・写真でみる東京の今昔

No.75 特集「マルチモーダルが都市を楽しくする［ヨーロッパ編］」 (2005.3)

No.76 特集「路地・横丁空間からの都市再生」 (2005.6)

No.77 特集「公共空間、新たな視点」 (2005.9)

No.78 特集「小さな町の豊かな暮らし」 (2005.12)

No.79 特集「都市の「良質な」居住環境」 (2006.3)

No.80 特集「エリア・スタディ・シリーズ
わが町流まちづくりのすすめ—❶」 (2006.6)

No.81 特集「「安全・安心のまちづくり」を考える」 (2006.9)

- 徹底討論-1｜検証! 安全・安心のまちづくり［防犯編］—日本の治安とまちづくり｜小出治＋河合幹雄＋五十嵐太郎
- 徹底討論-2｜検証! 安全・安心のまちづくり［セーフティネット編］—誰のための安全・安心か｜水内俊雄＋平山洋介＋生田武志
- グラビア｜「安全・安心」の風景｜秋山由樹
- インタビュー｜ゲーテッド・コミュニティ—要塞都市のディストピア｜渡辺靖
- インタビュー｜テレビ国家が増幅させる「アブナイ社会」のイメージ｜石田英敬
- Book List｜「安全・安心のまちづくり」を考えるための100冊
- 連載｜都市を拓いた人々・43 唐津

No.82 特集「エリア・スタディ・シリーズ
「ロハス」時代の、「素顔のまま」でまちづくり」 (2006.12)

No.83 特集「ジェイン・ジェイコブスの宿題」 (2007.3) **重版**

No.84 特集「サイクリング・シティの可能性」 (2007.6)

No.85 特集「地図とまち—見る・歩く・つくる」 (2007.9)

No.86 特集「エリア・スタディ・シリーズ
わが町流まちづくりのすすめ—❷」 (2007.12)

No.87 特集「「美味し国」の景観論—フランス、都市景観の新たな創造」 (2008.3)

No.88 特集「美味しいまちづくり」 (2008.6)

No.89 特集「都市を愉しむいくつかの方法」 (2008.9)

No.90 特集「シュリンキング・シティ—縮小する都市の新たなイメージ」 (2008.12)

No.91 特集「都市彩譜—まちのいろどりのふ」 (2009.3)

No.92 特集「fun town—たのしい・かわいい・やさしいまちづくり」 (2009.6)

No.93 特集「マチとムラの幸福のレシピ」 (2009.9)

No.94 特集「創造のまちづくり」 (2009.12)

No.95 特集「団地ルネッサンス」 (2010.3)

No.96 特集「風と土のインダストリー 地場産業の未来」 (2010.6)

No.97 特集「新しい公共交通〜生活支援ネットワークへ〜」 (2010.9)

No.98 特集「下北沢から「都市」を考える」 (2010.12) **在庫切れ**

No.99 特集「「学校」からのまちづくり」 (2011.3)

No.100 特集「21世紀のまちづくり「情報革命が、
都市をどう変えようとしているのか」」 (2011.6)

No.101 特集「震災後の地域・コミュニティ・住まい—再生・復興への視点」 (2011.9)

- 生活復旧と国土復興、二つの視点から日本を再生する｜東日本、首都圏、西日本が連携した、「復元力のある国土」をつくる｜中林一樹／産業復興と生活・暮らしの基盤づくりの両輪で進める復興プラン｜佐藤滋
- 地域再生への視点｜復興よりも復旧、暮らしの立て直しから始める｜越澤明／「生活圏」単位で地域を再生する｜関満博／原形復旧にこだわらない、創造的復興策を｜林敏彦／倒壊建築を「保存」し、震災の記憶を継承する｜五十嵐太郎
- 東日本太平洋側地震津波被災地ルポ

三陸の都市と集落を訪ねて［前編］岡本哲志

- 市民発、再生・復興プラン｜産学連携による復興住宅への試み｜工学院大学「復興住宅プロジェクト」＋東海大学「3.11生活復興支援プロジェクト/どんぐりハウス」／「共感」をキーワードとしたマイクロファンドで、被災地を「応援」する｜セキュリテ被災地応援ファンド／文化・芸術で「再生」する、人とまち｜アーツエイド東北+Art Revival Connection TOHOKU

No.102 特集「交流住宅—新しい暮らしのかたち」 (2011.12)

No.103 特集「時間に暮らす」 (2012.3)

No.104 特集「エリア・スタディ・シリーズ
地産地消エネルギーのまちづくり」 (2012.6)

No.105 特集「「町おこし」新潮流—
地域に埋もれたコンテンツを発信する」 (2012.9)

No.106 特集「子どもの空間とまちづくり」 (2012.12) **在庫切れ**

No.107 特集「シティホール—市庁舎の新潮流」 (2013.3)

No.108 特集「都市の〈隙間〉に集い、憩い、賑わう」 (2013.7)

No.109 特集「瀬戸内文化の再生 爺さま、婆さまを元気にする芸術祭」 (2013.11)

No.110 特集「都市とサイン」 (2014.3)

No.111 特集「自由が丘—暮らしやすさの秘密を探る」 (2014.7)

No.112 特集「新しいパートナーシップ—PPP＞PFI＞コンセッション方式」 (2014.11)

No.113 特集「新しい図書館」 (2015.3)

No.114 特集「空き家—家と暮らしと地域のこれから」 (2015.7)

No.115 特集「酒とまちづくり」 (2015.11)

No.116 特集「ロスト近代と都市の未来」 (2016.3)

- 対談・1｜生態的都市—可能性としてのテリトーリオ｜進士五十八×陣内秀信
- 対談・2｜過疎を逆手に—あえて都市に野生を放つ｜林直樹×姥浦道生
- 対談・3｜都市の潜在能力—ロスト近代・ヘテロトピア・自然の多産性｜内田隆三×橋本努
- グラビア｜parallelismo｜鈴木知之
- スキマファイル・7｜水都大阪、スキマクルージング　水の回廊を巡る
- 子どもたちの「笑顔」に会いに行く・7｜代沢みこころ保育園／ABCみかげ保育園

No.117 特集「建築とまちづくり」 (2016.7)

No.118 特集「空き地カルチャー　多孔質都市の可能性」 (2016.11)

No.119 特集「〈ゲストハウス〉的まちづくり」 (2017.3)

No.120 特集「ライフスタイルとしての「防災」」 (2017.8)

No.121 特集「夕方からのまちづくり」 (2017.12)

No.122 特集「これからの住まい・くらし—やわらかい都市へ」 (2018.4)

No.123 特集「みんなでつくり、みんなでつかう」 (2018.8)

No.124 特集「生まれ変わる街—渋谷・新宿・池袋」 (2018.12)

No.125 特集「オープンスペースからのまちづくり」 (2019.4)

No.126 特集「都市と木材」 (2019.8)

No.127 特集「カフェとまちづくり—心地よい空間と街並み」 (2019.12)

No.128 特集「クラウドファンディングで町を楽しく魅力的に」 (2020.4)

No.129 特集「都市の言説を巡る旅—
8のキーワードから探る都市［論］の現在2020」 (2020.4)

- 01ガバナンスとマネジメント｜飯田泰之／02レジリエンス｜香坂玲／03 SDGsとZEH｜村木美貴／04エリアマネジメント｜保井美樹／05オープンスペース｜福岡孝則／06ジェントリフィケーション｜森千香子／07 ICT・AI｜桂英史／08パブリック・ヘルス｜美馬達哉
- 連載｜Let's Greening! 緑のまちづくり・7｜上野と谷根千を結ぶ「みちひろば」
- 連載｜子どもたちの「笑顔」に会いにいく・20｜イーエーエスはんだやま保育園
- 連載｜噂の「駅前」探検・7｜池袋駅｜今尾恵介・小夜小町・坂本政十賜

待機児童対策・保育所等助成事業　第8回（2020年度）助成施設のお知らせ

この度、第8回の助成施設を決定しましたので、お知らせします。全国の開園して間もない保育園および認定こども園から、157件の応募をいただきました。厳正なる選考の結果、下表のとおり39件、助成総額約3,000万円（申請額）の助成を決定しました。

地域		施設名称	購入希望品（抜粋）
都道府県	市区町村		
北海道	河東郡	幼保連携型認定こども園 宝来こども園	コンビネーション遊具ステップフォレスト
岩手県	久慈市	幼保連携型認定こども園 門前保育園	システムブロックベーシックセット、 ビルディングステックス他
宮城県 （3）	角田市	角田光の子保育園	つるつるクライミング、 システムブロックベーシックセット他
	仙台市	幼保連携型認定こども園 荒井マーヤこども園	植栽、バタフライガーデン他
	多賀城市	鶴ヶ谷保育園	カワワログ、ドリームログ、ワンダーパネル、絵本・図鑑他
福島県	郡山市	認定こども園こはらだ幼稚園	絵本、紙芝居、木製ブックスタンド、 絵本シアターワゴン講演台兼用
茨城県	つくば市	つくばスマイル保育園	アスレチックブロックフルセット、絵本他
埼玉県 （5）	さいたま市	遍照浦和美園保育園	運動マット、跳び箱、鉄棒、ハードル、平均台他
	川口市	はなにこ保育園	平均台、運動マット、トランポリン、跳び箱他
		いろは園	絵本棚、絵本
		鳩ケ谷キッズランド	ネット遊具
	越谷市	とびばこ舎保育園	円柱差し、トランポリン、図鑑、絵合わせカードセット他
千葉県 （2）	千葉市	作草部アーク保育園	ままごと用テーブル・冷蔵庫・電子レンジ、絵本立て、絵本他
		植草学園このはの家	平均台、バランスストーン、ジャンプ＆スプリングマット他
東京都 （4）	大田区	認可保育所Bambini	砂場、自然菜園
	北区	ココファン・ナーサリー田端	太鼓橋、組み立て遊びパネルセット、 ままごとコーナーセット他
	足立区	ステラ千住ふたば保育園	巧技台セット
	国立市	認定こども園 国立富士見台団地風の子	電子ピアノ、ピアニカ、 ベルハーモニー、ミュージックパット他
神奈川県 （2）	横浜市	上大岡ちゅーりっぷ保育園	ポイントアスレチックミニスライダー
		ちいさなたね保育園	砂場、組立プール他
愛知県 （2）	長久手市	長久手くるみ保育園	運動マット、リバーランドスケープ、 トンネルバランス運動遊びセット他
	安城市	麦のうさぎ保育園	折りたたみネット太鼓橋、木製ベンチテーブルセット他
滋賀県	彦根市	つぼみ保育園	鉄棒、平均台
奈良県	奈良市	登美ヶ丘マミーズ保育園	運動マット、鉄棒、平均台、跳び箱、フラフープ他
大阪府 （3）	大阪市	幼保連携型認定こども園 博愛社こども園	ビオトープ用ポンプ等工事
		あゆむ保育園	肋木、間仕切り、絵本
	三島郡	るりの詩保育園	絵本ラック、スライドパネル、ままごと用品他
兵庫県 （2）	西宮市	幼保連携型認定こども園 一麦保育園	ミニログパパイヤハウス、ミニ椅子・テーブルセット他
	明石市	明石の西ちいさな保育園	ミニジャングラミング
岡山県 （3）	岡山市	小規模保育園しらかば	ダブルスライダー、アドベンチャージム他
		ノイエ保育園	三輪車他
		くんぺるふぁみりえん	砂場
広島県	福山市	宮前保育所	乳幼児用折りたたみベッド・おむつ交換台他
徳島県	吉野川市	鴨島中央認定こども園	玄関自動ドア改修工事
長崎県	大村市	ちいさな保育園エミー	パーゴラ、肋木・鉄棒チャレンジ
大分県	大分市	シャインキッズ	ソフトクッション（スライダー・三段階段・踊り場四角）他
鹿児島県	鹿児島市	吉野けだな保育園	バレエスタンド、バレエバー、発表会衣装セット他
沖縄県 （2）	中頭郡	中城わらび保育園	木製組合せ遊具ジョイントパークPao
	宮古島市	社会福祉法人おおぞら福祉会 事業所内小規模保育所ぽっぽ保育園	カラフルビーズ、ままごと用品、バランス遊びセット他

第一生命財団について

第一生命財団は、第一生命保険相互会社（現第一生命保険株式会社）からの拠出金をもとに設立された都市のしくみとくらし研究所、地域社会研究所および姿勢研究所が、2013年4月1日付で合併し発足した一般財団法人です。

当財団は、豊かな次世代社会の創造に寄与することを目的として、少子高齢化社会において、健康で住みやすい社会の実現に向けた調査研究ならびに提案、助成等を行っています。具体的には、これまで取り組んできた「都市とくらし」「コミュニティ」「姿勢と健康」に関する調査研究と啓発活動に加え、社会的に喫緊の課題である「待機児童対策」の一助となるべく、新設の保育所（認定こども園を含む）に対する助成事業および緑豊かな住環境の整備のための都市緑化に関わる助成事業「緑の環境プラン大賞」に取り組んでいます。

●ホームページ　http://group.dai-ichi-life.co.jp/dai-ichi-life-foundation/

購読のご案内
年3回（4月・8月・12月）発行、頒価500円＋送料実費
定期購読は諸般の事情により受付を終了しました。毎号内容（PDF）をホームページに掲載いたしますので、そちらをご覧になり、ご希望の号をお求め願います。

---

city&life no.130 Dec.-Mar.2020-2021

2020年12月発行

企画委員　日端康雄（慶應義塾大学名誉教授）
陣内秀信（法政大学特任教授）
大村謙二郎（筑波大学名誉教授）
小泉秀樹（東京大学教授）
木下庸子（工学院大学教授・設計組織ADH代表）
小野文夫（第一生命財団常務理事）
佐藤 真（株式会社アルシーヴ社）

編集・発行　一般財団法人 第一生命財団
東京都千代田区平河町1丁目2番10号平河町第一生命ビル2階
電話03-3239-2312

編集協力　株式会社アルシーヴ社
斎藤夕子

デザイン・レイアウト　生沼伸子

印刷　株式会社エイチケイグラフィックス
頒価500円＋送料実費

ISSN 0289-7172
一般財団法人 第一生命財団

city&life no.130 Dec.-Mar.2020-2021